

我が国経済の見通しと 物価安定目標

2013年2月21日

経済産業研究所 BBLセミナー

内閣府 参事官(経済対策・金融担当)

林 伴子

平成25年度経済見通しの概要

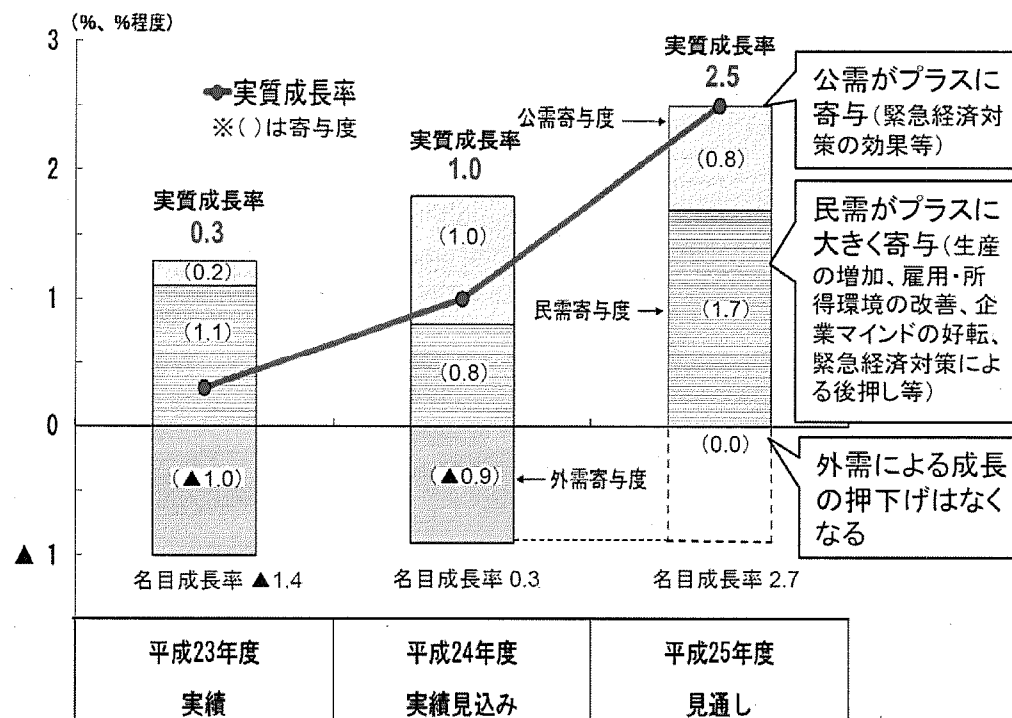
内閣府

- 平成25年度の我が国経済は、世界経済の緩やかな回復が期待される中で、着実な需要の発現と雇用の創出が見込まれ、国内需要主導で回復が進む。
- 平成25年度の実質GDP成長率は2.5%程度(名目成長率は2.7%程度)となると見込まれる。
- 消費者物価(総合)上昇率は0.5%程度となると見込まれる。
- 先行きのリスクとしては、欧州の政府債務問題等、海外経済を巡る不確実性、為替市場の動向、電力供給の制約等があることに留意する必要がある。

○主要経済指標

	23年度 実績 (%)	24年度 実績見込み (%程度)	25年度 (%程度)
実質GDP	0.3	1.0	2.5
民間消費	1.6	1.2	1.6
民間住宅	3.7	3.1	6.8
民間企業設備	4.1	▲0.7	3.5
民需寄与度	1.1	0.8	1.7
公需寄与度	0.2	1.0	0.8
外需寄与度	▲1.0	▲0.9	0.0
名目GDP	▲1.4	0.3	2.7
消費者物価(総合)	▲0.1	▲0.1	0.5
完全失業率	4.5	4.2	3.9

○実質GDP成長率と寄与度



我が国経済の現状

2012年10-12月期GDP

- 消費や公共投資等が増加するなど内需の一部には底堅さもみられた一方、世界景気の減速等を背景として、引き続き輸出が減少し、設備投資についてもマイナスとなったことから、年率▲0.4%に。

実質GDP成長率（1次速報値）（前期比、%）

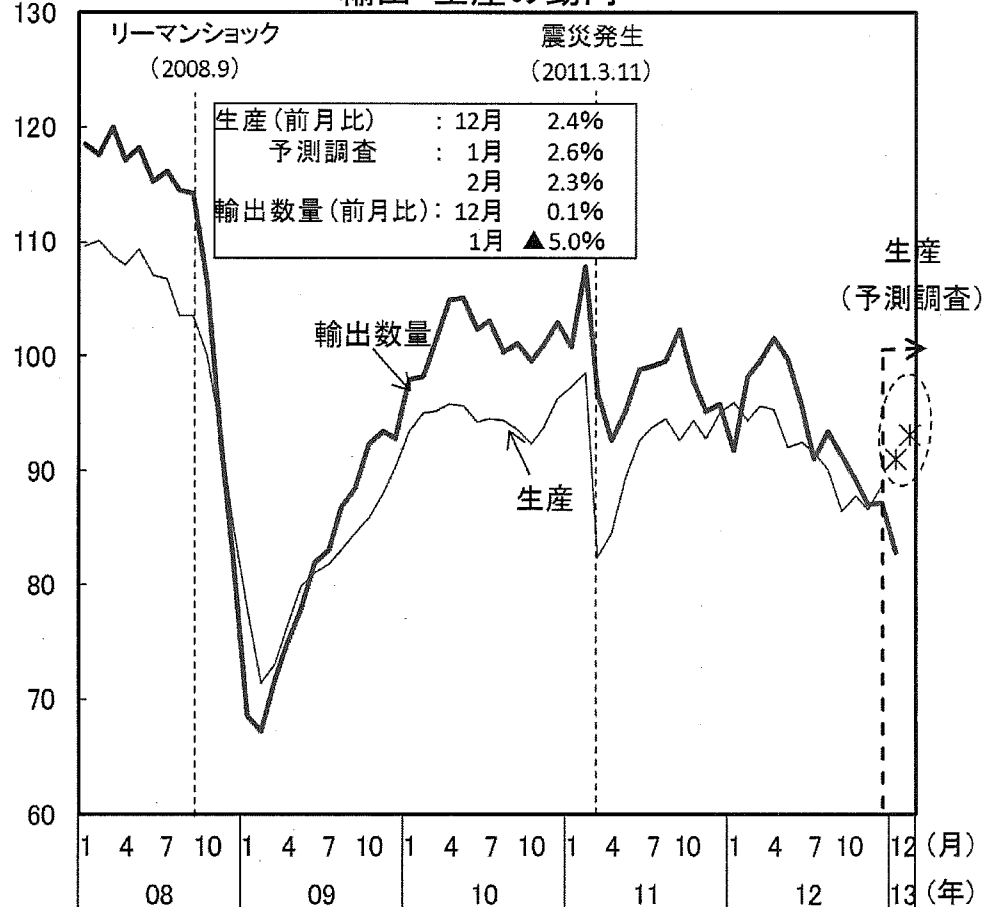
		2012年			
		4-6月期 (年率)	7-9月期 (年率)	10-12月期 (年率)	
実質GDP成長率		▲1.0	▲3.8	▲0.4	▲0.1
寄与度	内需	(0.1)	(▲1.1)	(0.2)	(0.1)
	民需	(▲1.3)	(▲1.9)	(▲0.5)	(▲0.1)
	個人消費	(0.0)	(▲1.2)	(1.1)	(0.3)
	設備投資	(▲0.1)	(▲1.9)	(▲1.4)	(▲0.3)
	住宅投資	(0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.1)
	在庫投資	(▲1.5)	(1.1)	(▲0.6)	(▲0.2)
	公需	(1.5)	(0.8)	(0.7)	(0.2)
	公共投資	(1.1)	(0.5)	(0.3)	(0.1)
	外需	(▲1.1)	(▲2.8)	(▲0.6)	(▲0.2)
	輸出	(0.0)	(▲3.1)	(▲2.2)	(▲0.5)
輸入	(▲1.1)	(0.3)	(1.6)	(0.4)	

景気の現状

- 我が国の景気は、弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しもみられる。
- 個人消費はこのところ底堅い動き、輸出はこのところ緩やかに減少、生産は下げ止まりの兆し。

(2005年=100)

輸出・生産の動向

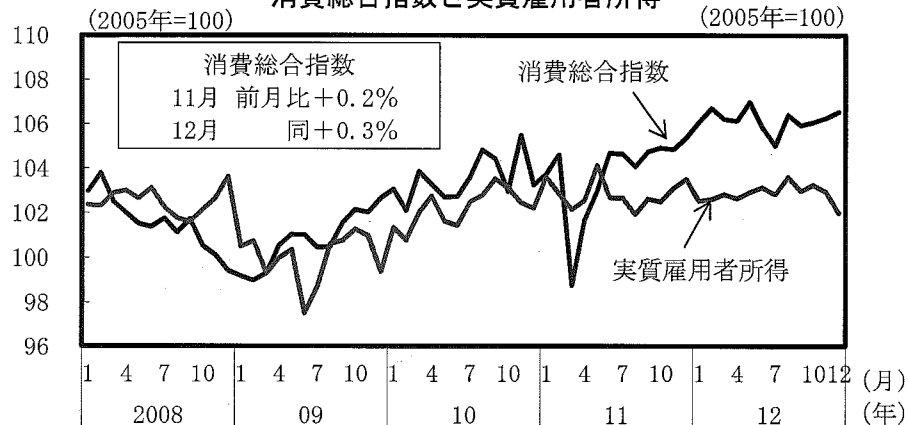


(注) 輸入は、増加すると成長率に対してマイナス寄与、減少するとプラス寄与。
 (出所) 内閣府「国民経済計算」により作成。()内は寄与度。

(出所) 生産は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
 輸出数量指数は、財務省「貿易統計」より作成。季節調整値。

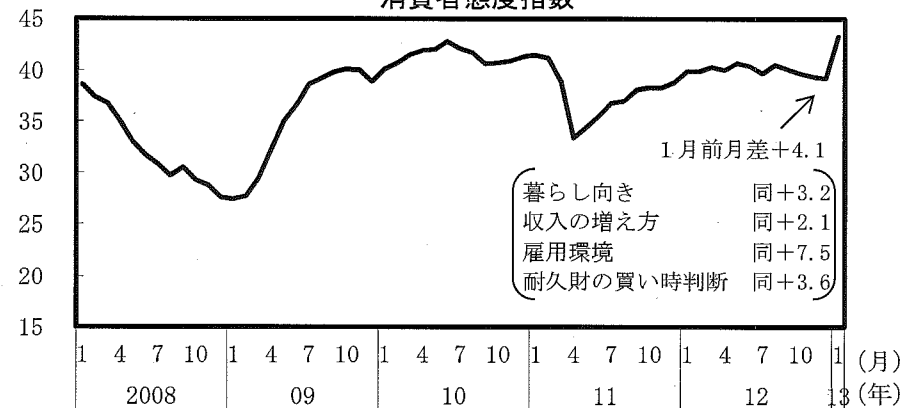
消費・雇用の動向

消費総合指数と実質雇用者所得



(備考) 内閣府作成。実質雇用者所得は、実質賃金×雇用者数。季節調整値。

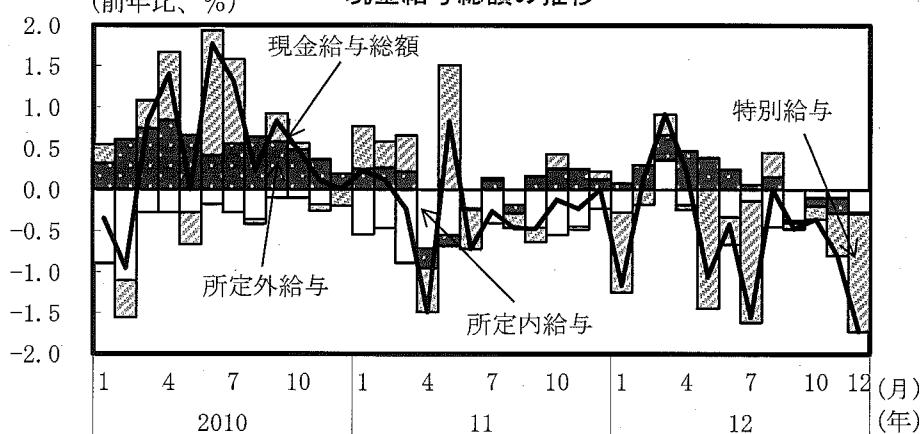
消費者態度指数



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。

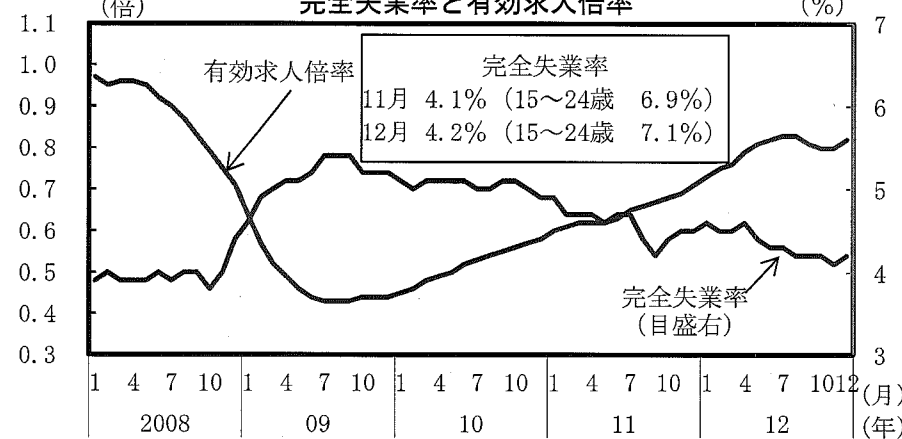
2. 4項目についての今後半年間の見通しを「良くなる」(+1)「やや良くなる」(+0.75)～「悪くなる」(0)の5段階で集計。

現金給与総額の推移



(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

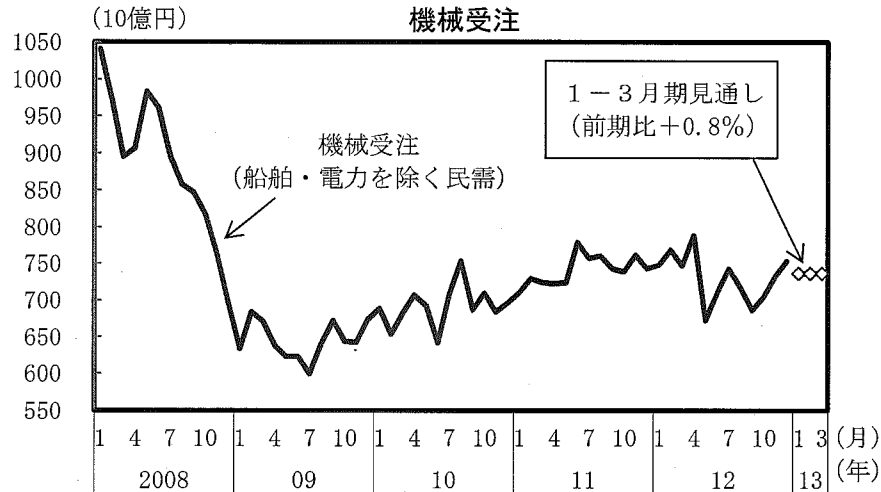
完全失業率と有効求人倍率



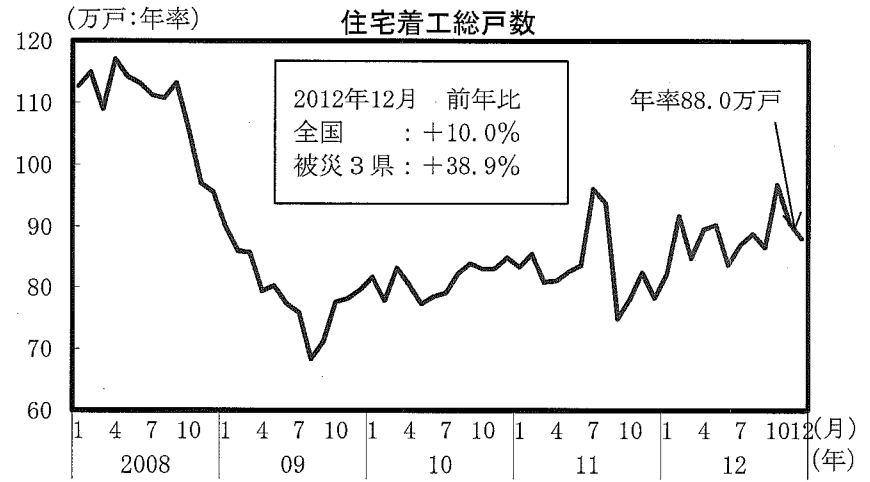
(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」により作成。

2. 数値はいずれも季節調整値。2011年3～8月の失業率は補完推計値。

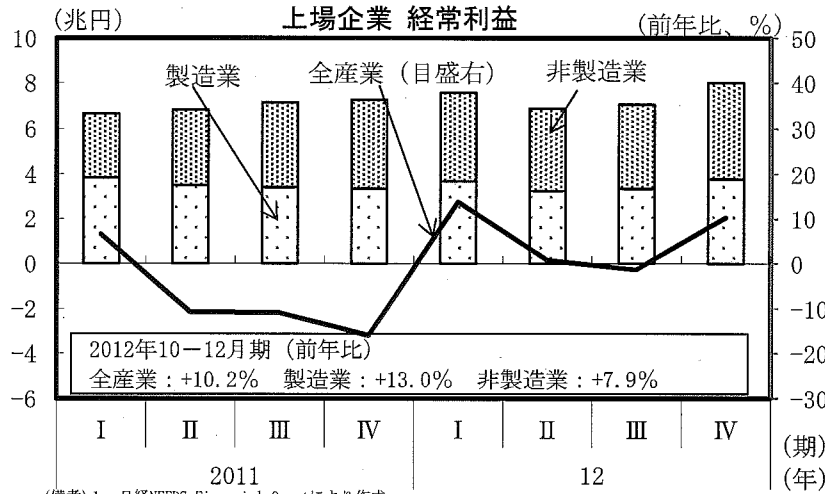
投資の動向



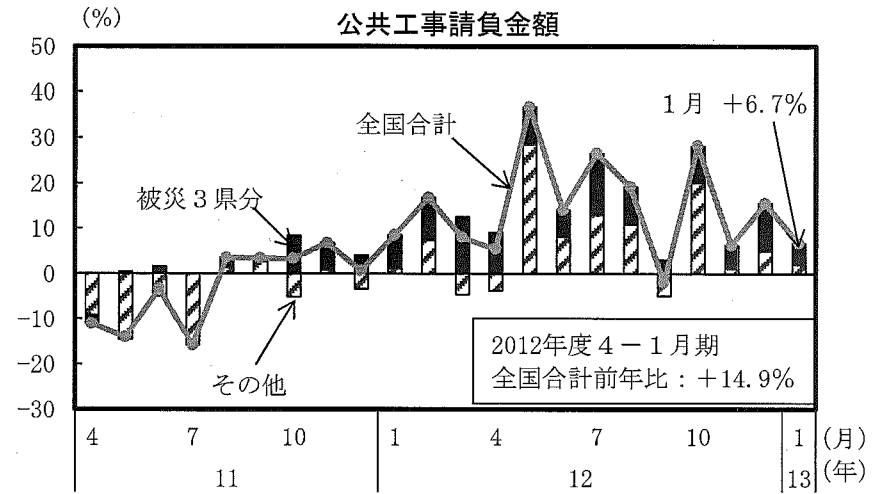
(備考)内閣府「機械受注統計」により作成。



(備考)国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。



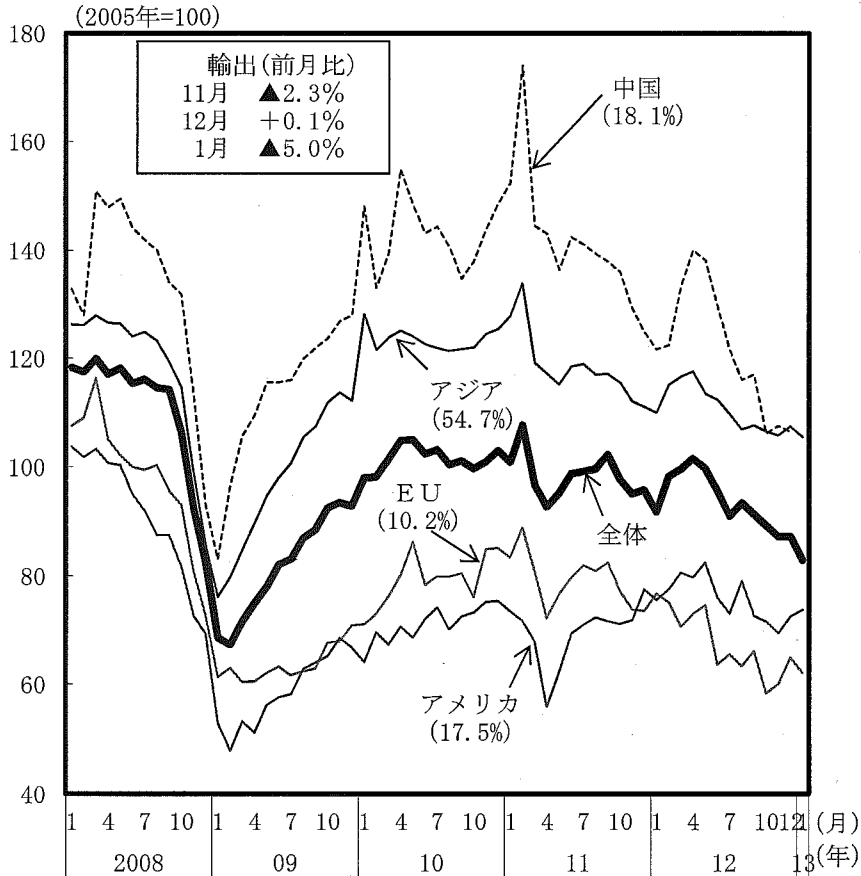
(備考) 1. 日経NEEDS Financial Questにより作成。
2. 四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計 (除く電力・金融、2月18日時点)。



(備考)東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

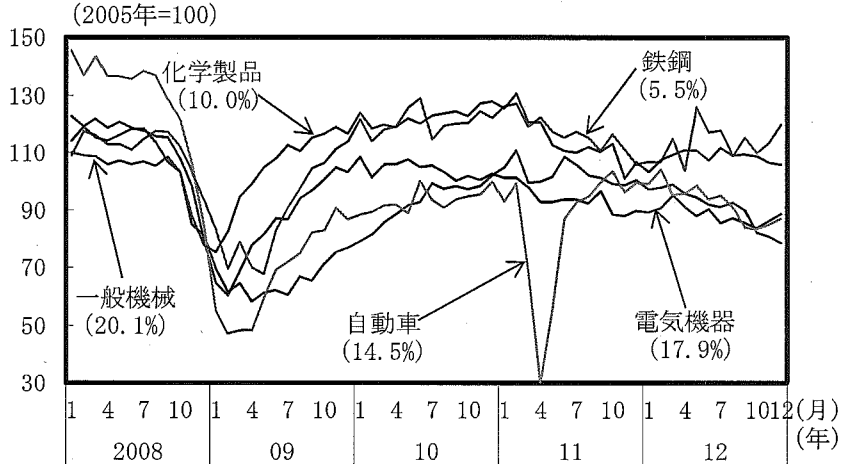
輸出の動向

地域別輸出数量



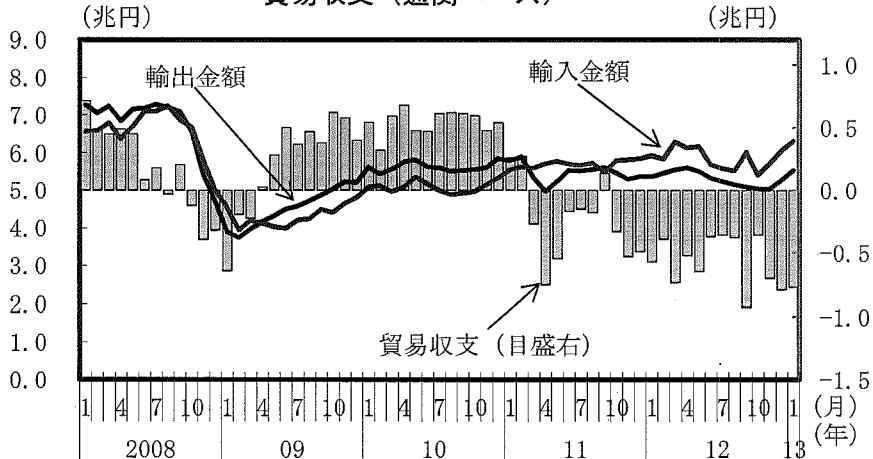
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2012年の金額ウェイト。

品目別輸出数量



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。括弧内は2012年の金額ウェイト。

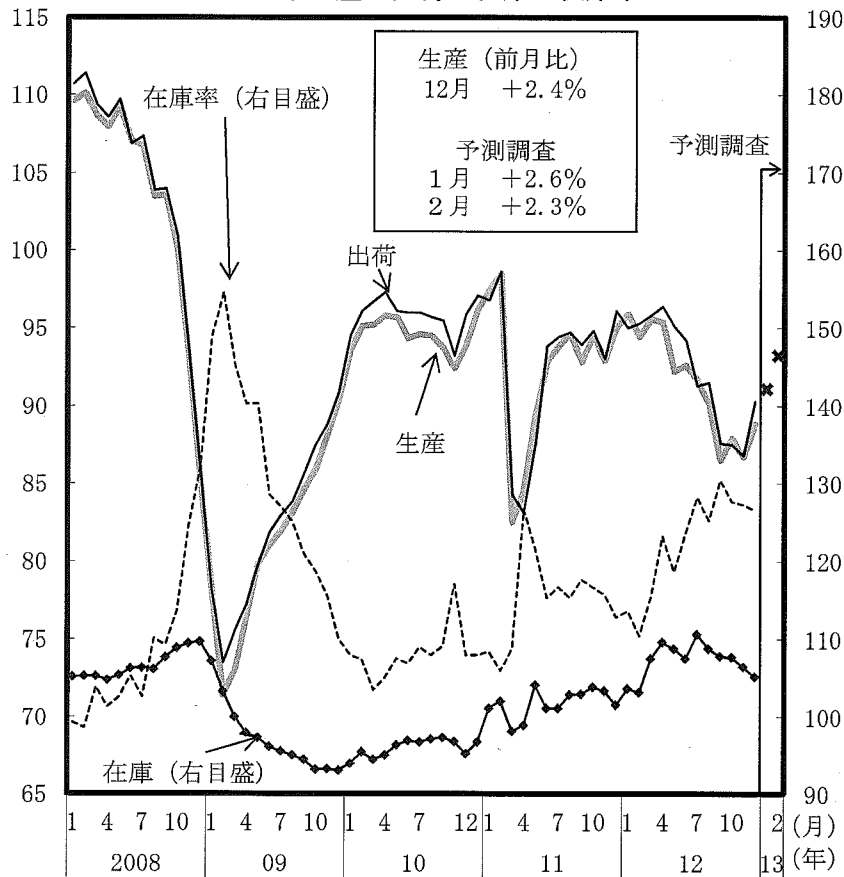
貿易収支(通関ベース)



(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。季節調整値。
 2. 原数値では、1月は輸出金額47,992億円、輸入金額64,286億円、貿易収支▲16,294億円。

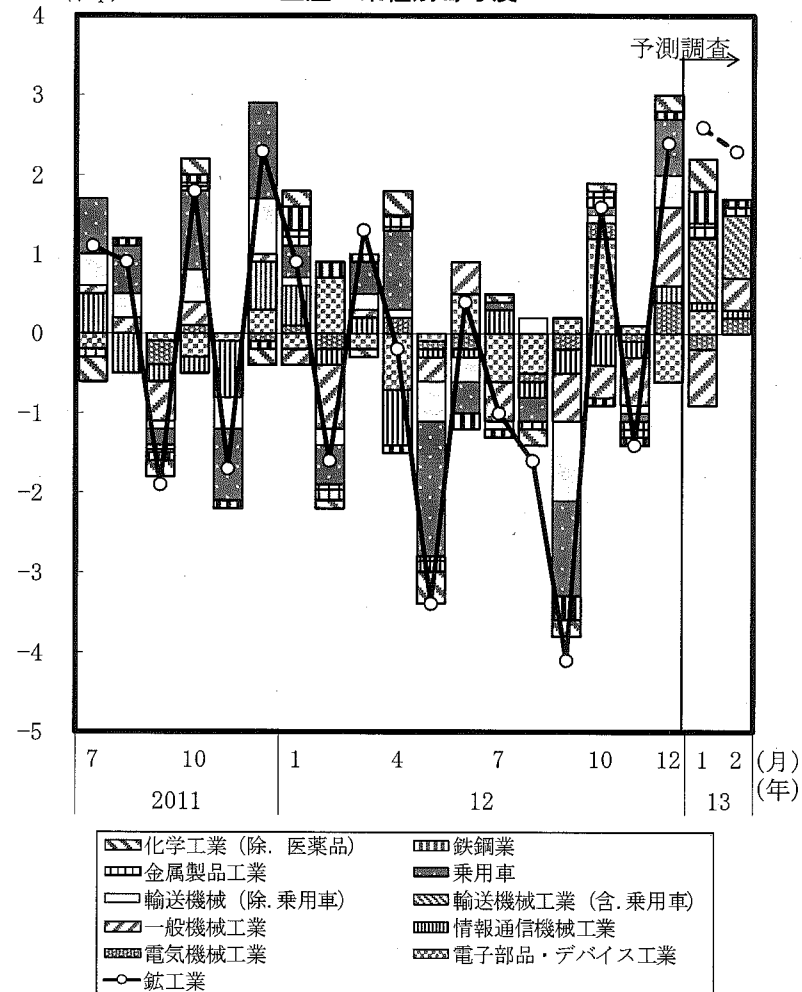
生産の動向

(2005年=100) 鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。
2. 1、2月の数値は、製造工業予測調査による。

(%p) 生産の業種別寄与度

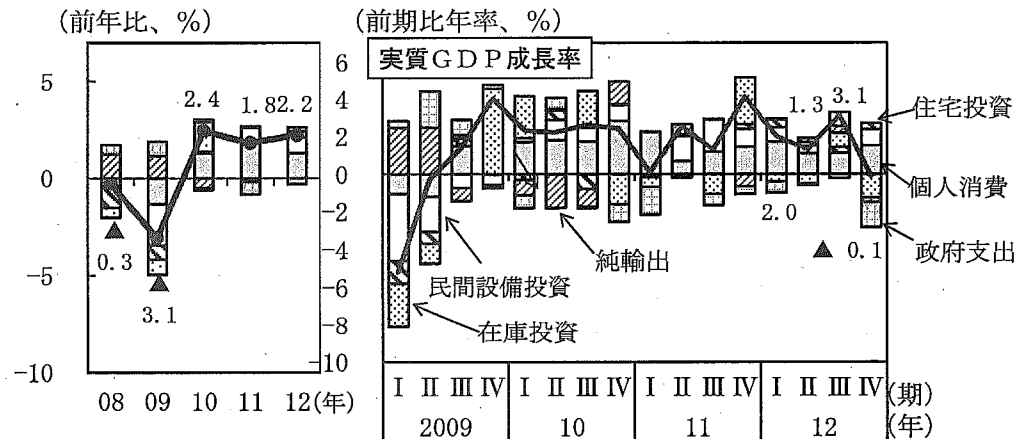


海外経済

1. アメリカ

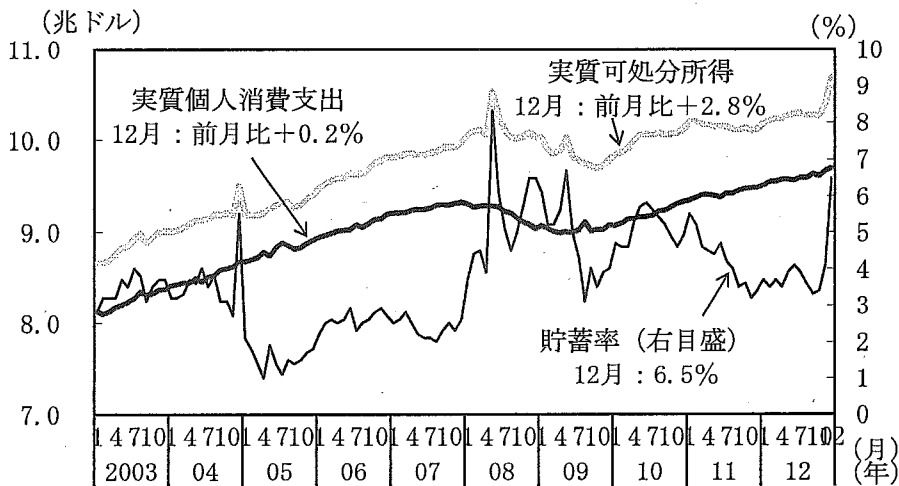
○アメリカでは、景気は緩やかな回復傾向となっている。

①実質GDP成長率（1次推計値）
2012年10~12月期は前期比年率▲0.1%成長



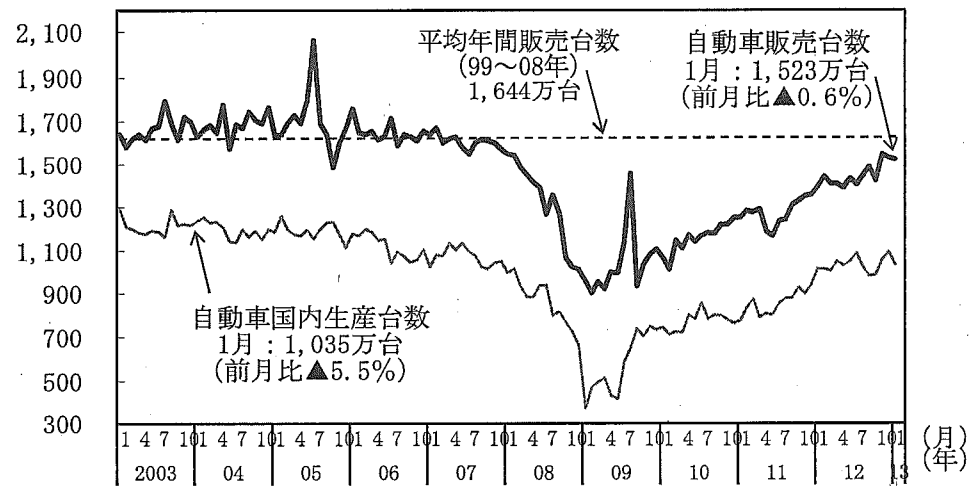
(備考) 2012年10~12月期の寄与度 (%) は以下のとおり。個人消費：1.5、民間設備投資：0.8、住宅投資：0.4、在庫投資：▲1.3、政府支出：▲1.3、純輸出：▲0.3。

②消費は緩やかな増加傾向

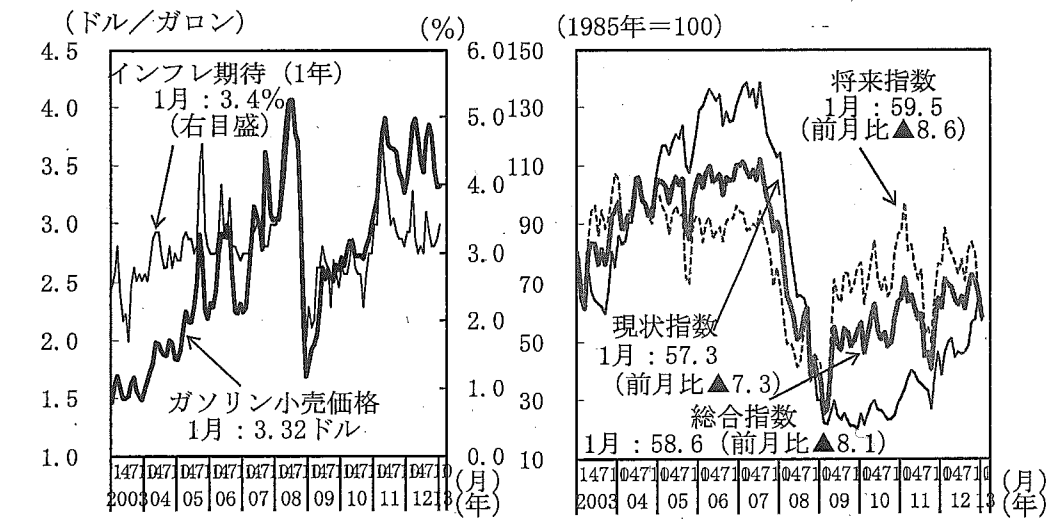


自動車販売台数はこのところ増加

(年率、万台)

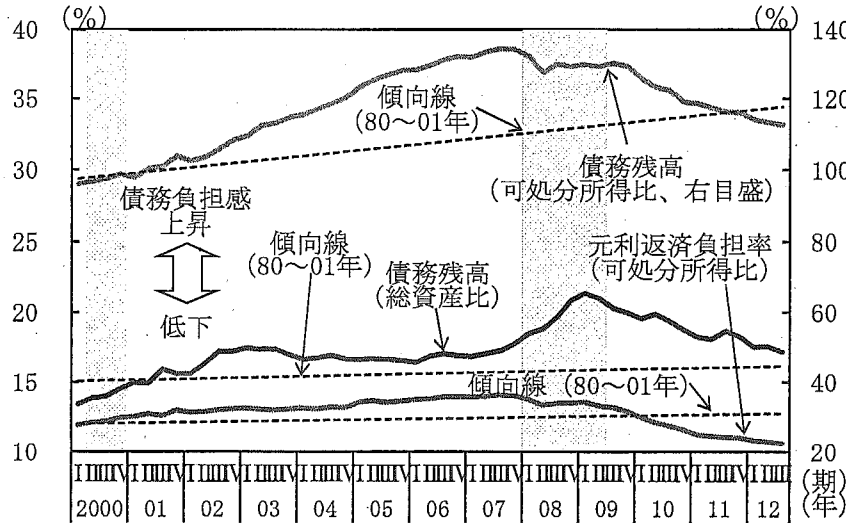


消費者信頼感指数は持ち直し傾向



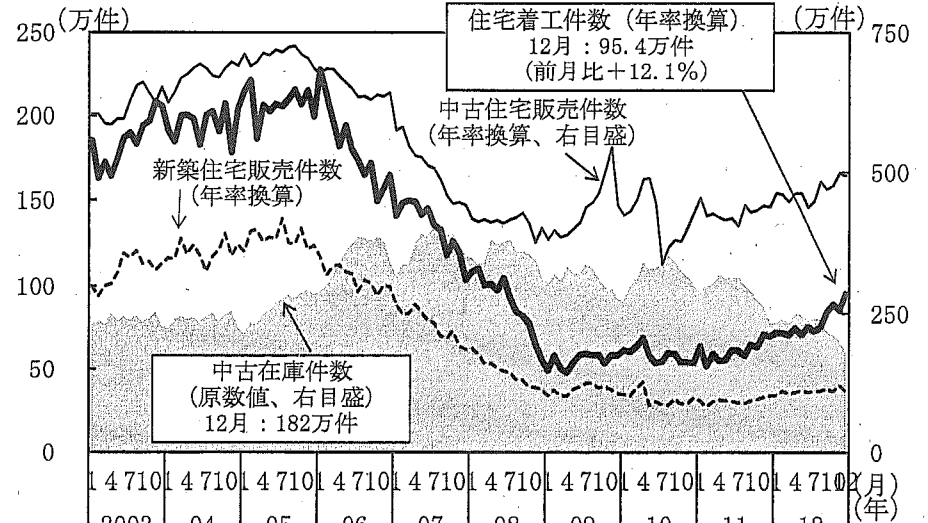
(備考) 将来指数は6か月後の見通し。ガソリン小売価格は月平均価格。インフレ期待は、今後1年後における物価上昇率予測回答の中央値。

家計のバランスシート調整は継続



(備考) 1. 網掛け部分は景気後退期を指す。
2. 「元利返済負担」は、住宅ローン及び消費者ローンの返済負担を示す。

③住宅着工は低水準にあるものの、緩やかに増加

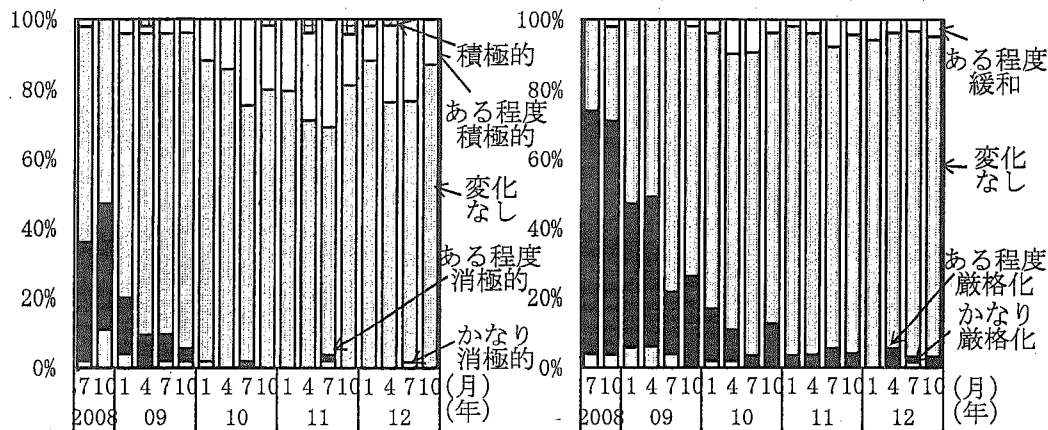


(備考) 12年12月の販売件数に対する中古在庫の割合は4.4ヵ月分、コアロジックが公表する市場にでていない潜在的な在庫(10月末)は5.6ヵ月分に相当。

金融機関の消費者向けローンに対する貸出態度はやや緩和

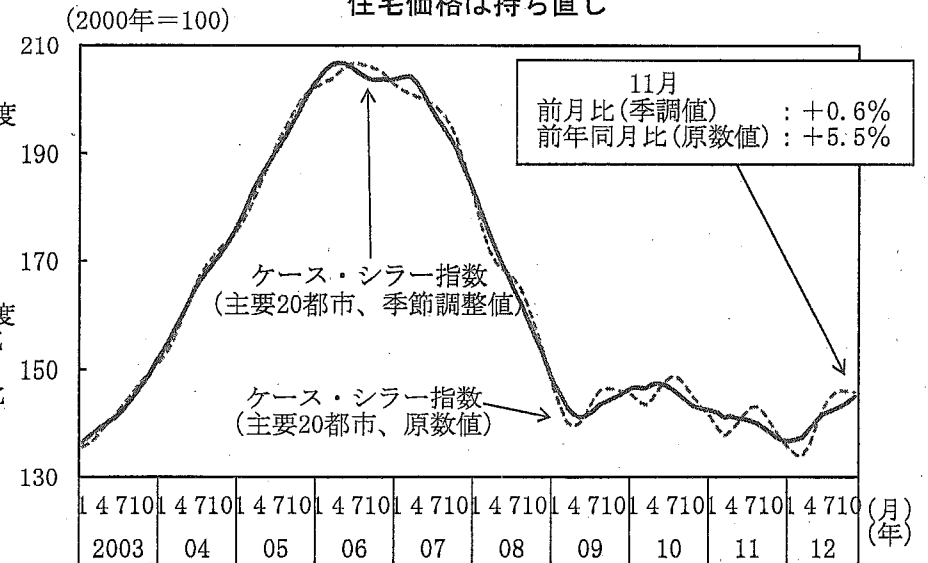
(1) 消費者向けローン

(2) 住宅ローン(プライム)

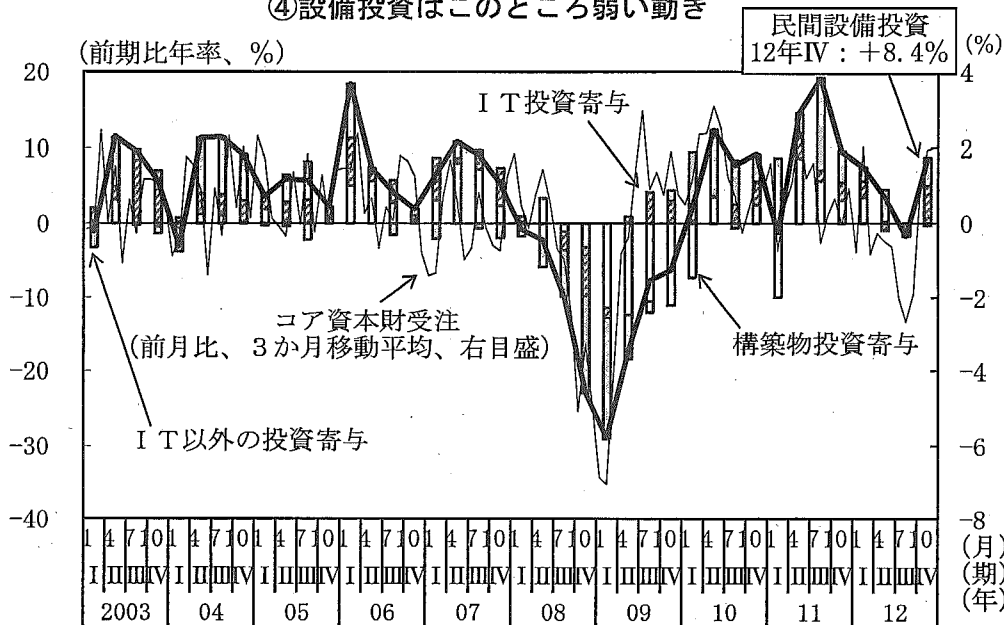


(備考) 1. 金融機関に対し、(1) 過去3ヵ月間で消費者向けローンに対する貸出態度をどのように変化させたか、(2) 住宅ローン(プライム)の申請に対する貸出基準をどのように変化させたか、それぞれアンケート調査を行ったもの。
2. 消費者向けローンは住宅ローンを含まない。

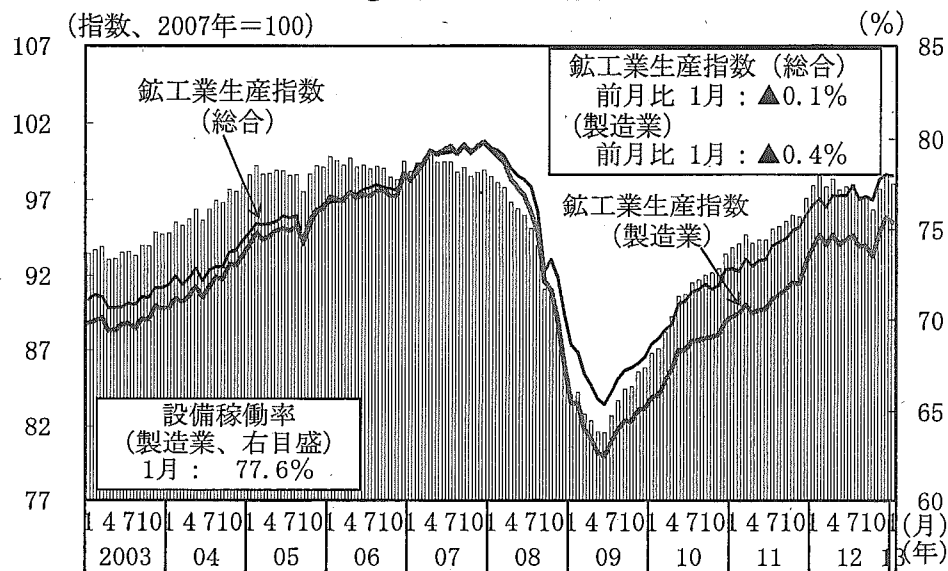
住宅価格は持ち直し



④設備投資はこのところ弱い動き

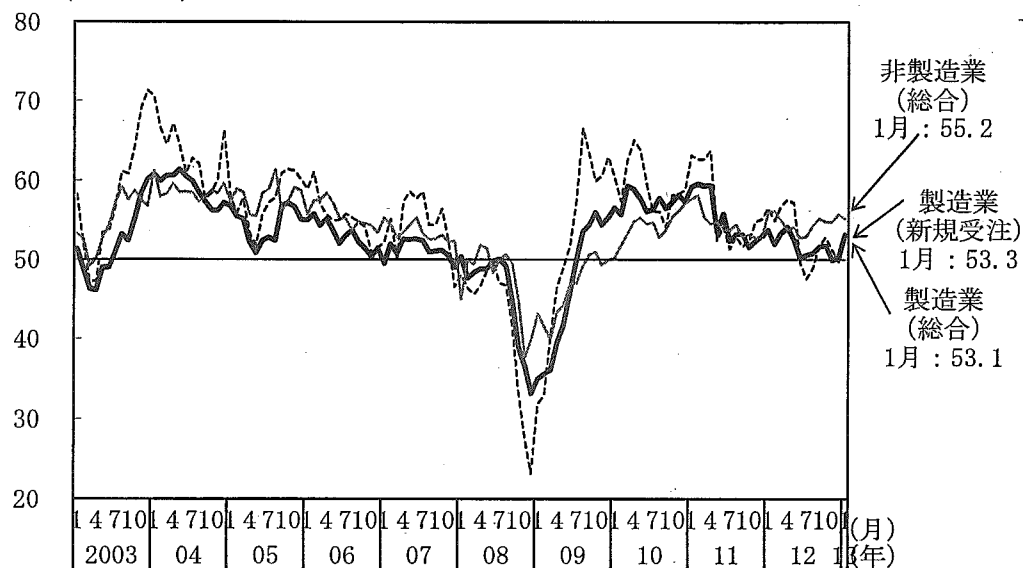


⑤生産は底堅く推移

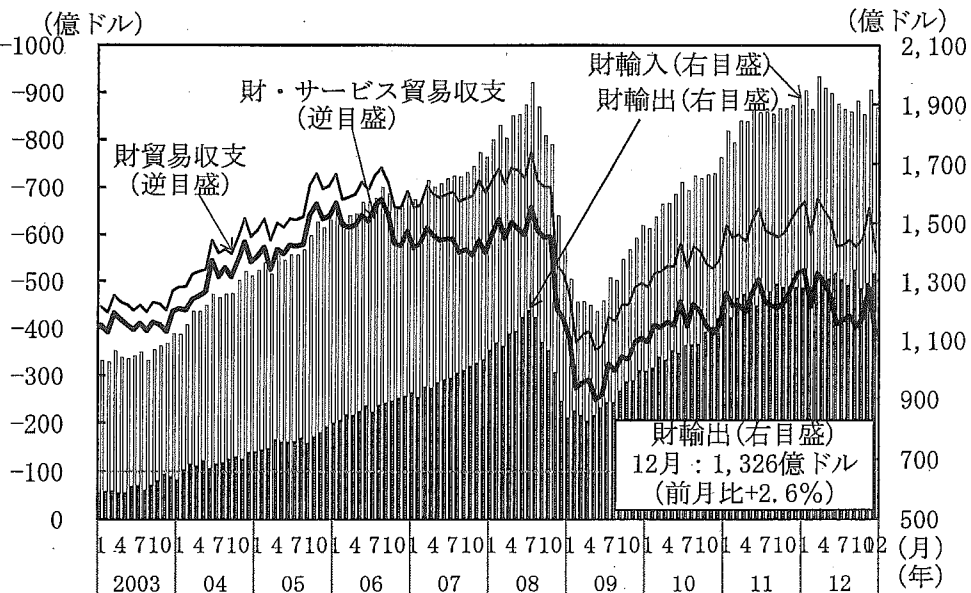


景況指数はおおむね横ばい

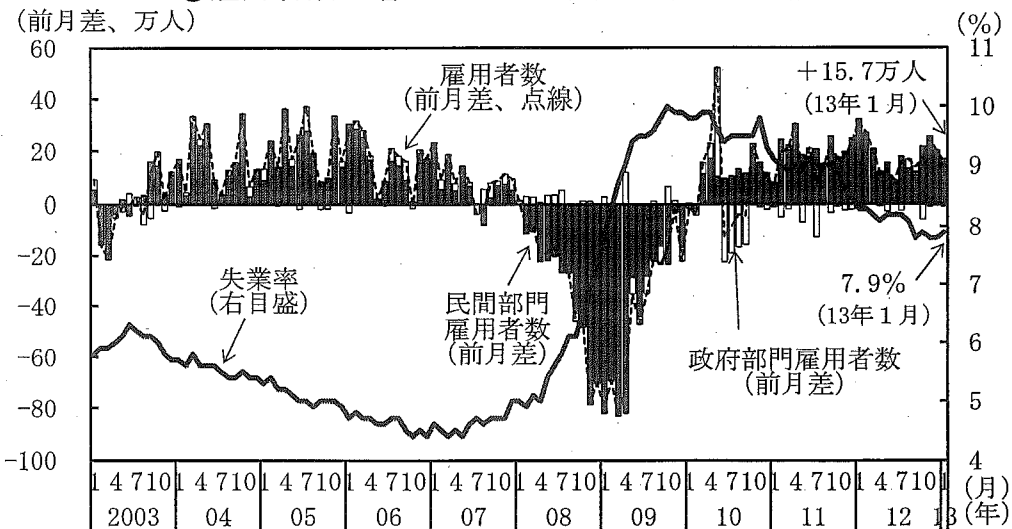
(D. I.)



⑥財輸出はおおむね横ばい

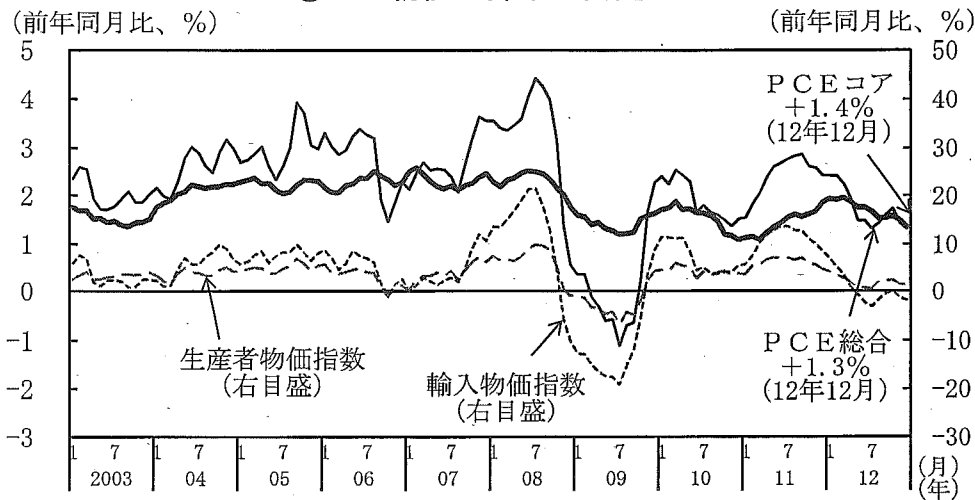


⑦雇用者数は増加しており、失業率は低下傾向



(備考) 1. 雇用者数は非農業部門。
2. 2008～09年の雇用者数の増減は▲866.9万人、10年以降の雇用者数の増減は+545.2万人。

⑧コア物価上昇率は安定



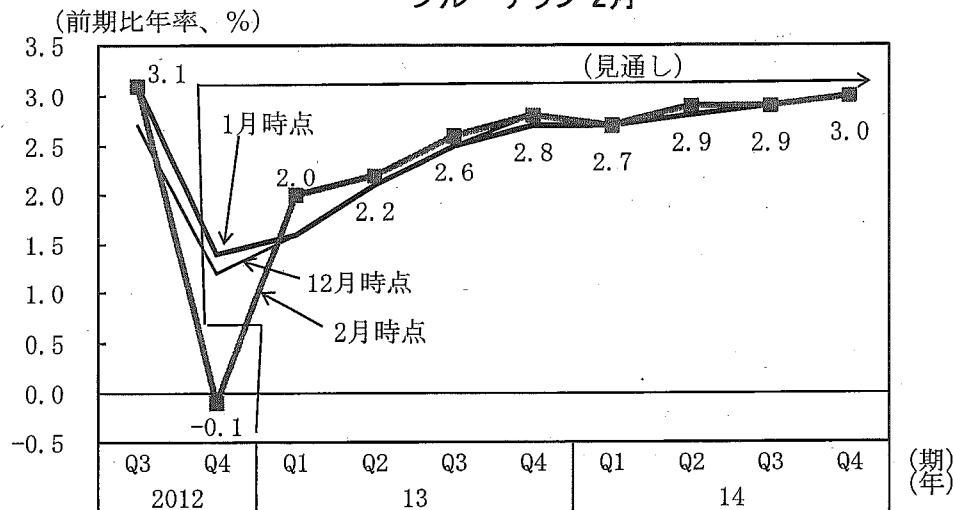
(備考) コア指数は、総合指数からエネルギーと食品を除いた指数。

主要機関等による実質経済成長率の見通し

		(前年比、%)	
		13年	14年
ブルーチップ (民間見通し平均) (13年2月10日)	上位10社	2.4 (2.4)	3.3 (3.3)
	平均	1.9 (2.0)	2.8 (2.6)
	下位10社	1.5 (1.6)	2.3 (1.8)

		(前年比、%)	
		13年	14年
OECD (12年11月27日)		2.0	2.8
IMF (13年1月23日)		2.0	3.0
行政管理予算局 (OMB) (12年7月27日)		2.7	3.5
議会予算局 (CBO) (13年2月4日)		1.4	2.6
連邦公開市場委員会 (FOMC) (12年12月12日)		2.3~3.0 (10~12月期の前年同期比)	3.0~3.5 (同左)

ブルーチップ 2月

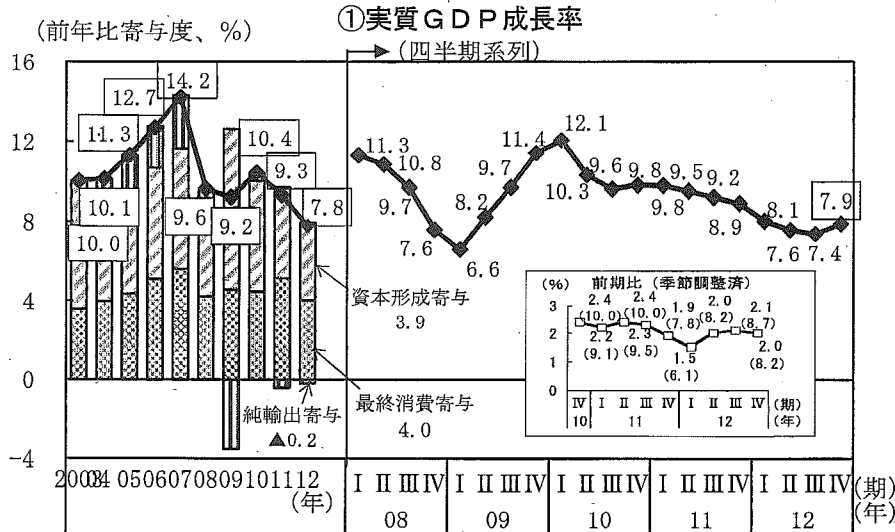


(備考) ブルーチップのカッコ内は、13年1月10日時点の見通し。

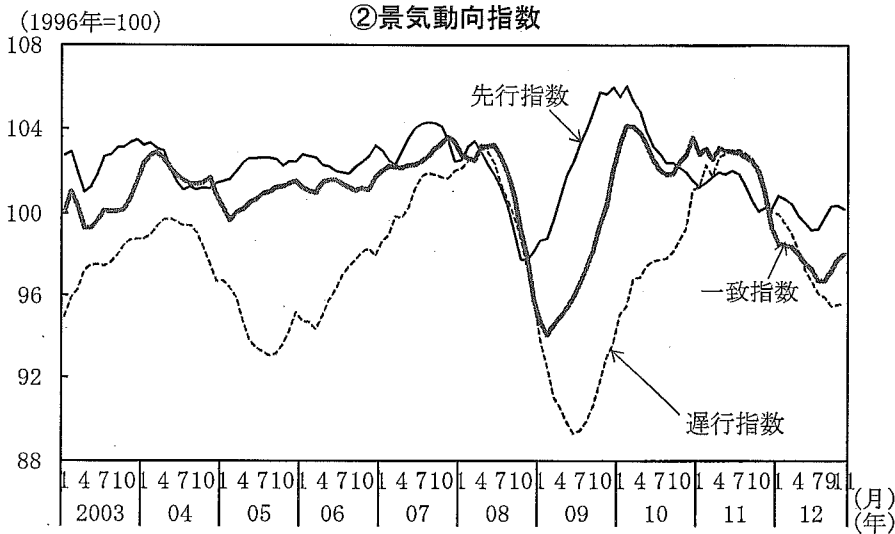
2. アジア地域

中国：

○中国では、景気の拡大テンポはやや持ち直している。

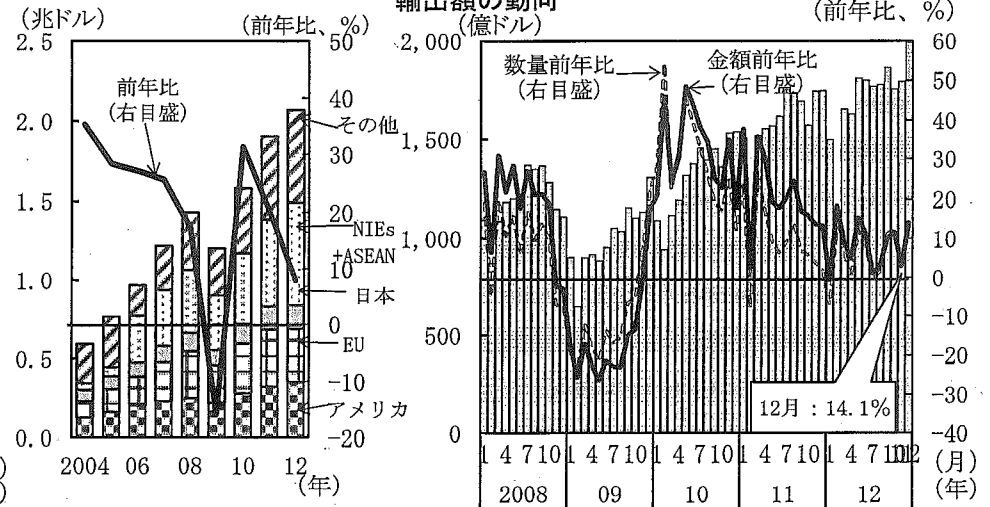


(備考) 前期比のグラフの () 内の数値は内閣府試算による前期比年率。

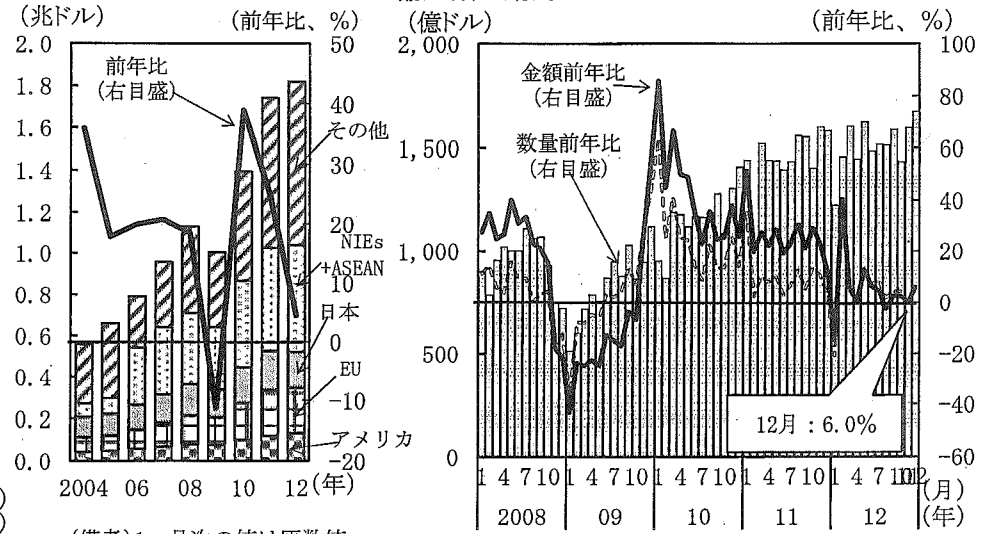


(備考) 一致指数は鉱工業生産等の8指標、先行指数は消費者期待指数等の8指標、遅行指数は個人預金残高等の5指標から構成されている。

③輸出の伸びは持ち直し傾向 輸出額の動向



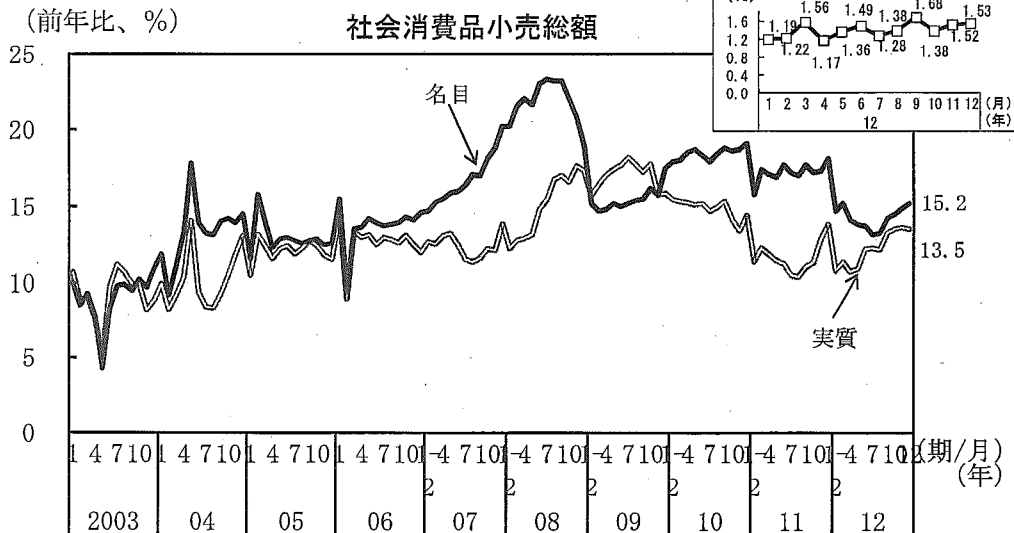
輸入額の動向



(備考) 1. 月次の値は原数値。

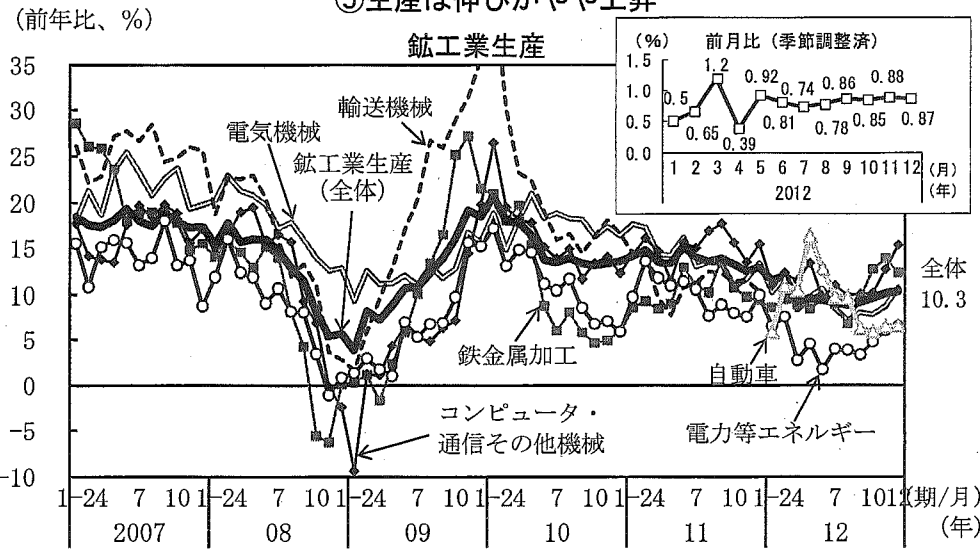
2. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6～12日、09年1月25～31日、10年2月13～19日、11年2月2～8日、12年1月22～28日。

④消費は堅調に増加



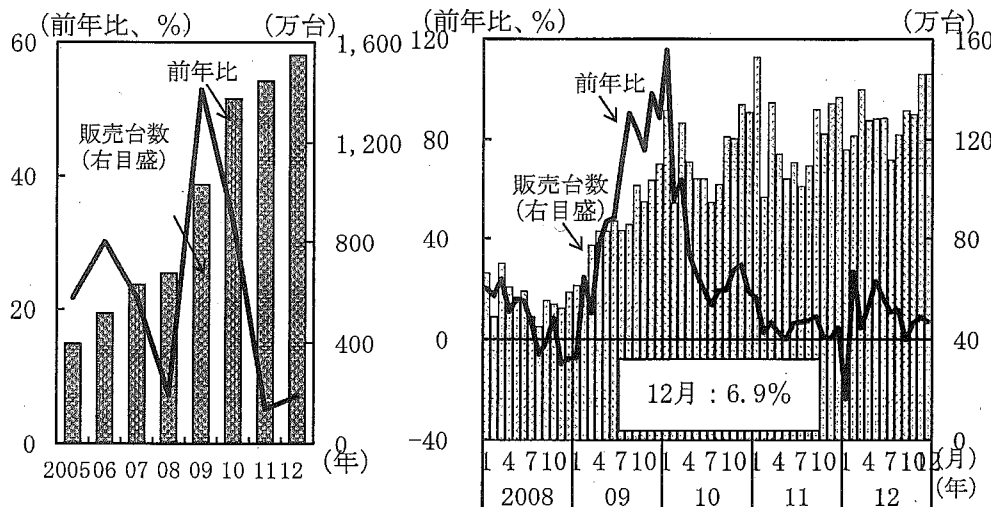
- (備考) 1. 実質伸び率は、11年8月までは小売物価指数を用いて試算。9月以降は国家統計局公表値。
 2. 中国では、消費刺激策として農村における家電の普及政策(「家電下郷」)の全国展開(09年2月～、11年11月以降段階的に終了)、小型の低燃費車購入に対する補助金支給(10年6月～、11年10月より一部基準を厳格化)を実施している。加えて、12年には省エネ家電購入に対する補助金支給(12年6月～13年5月)等が実施されている。

⑤生産は伸びがやや上昇



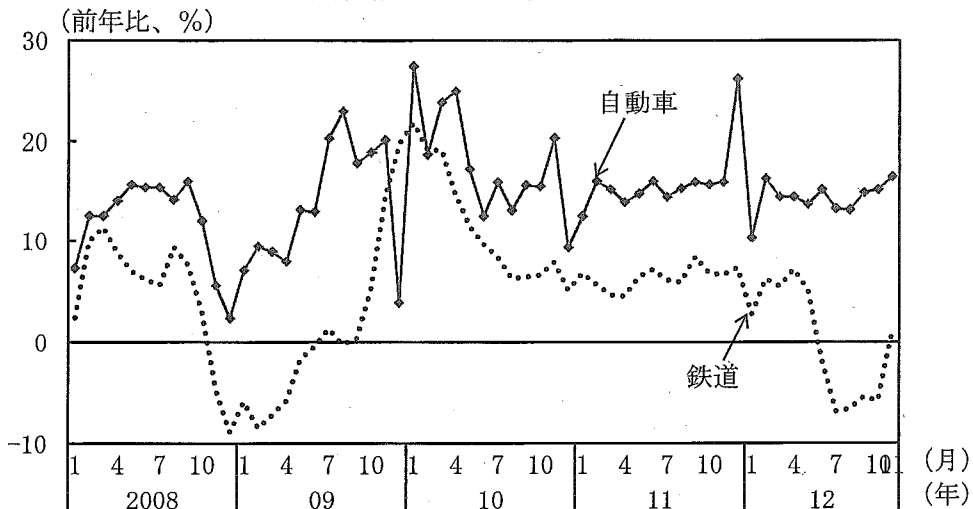
- (備考) 1. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。
 2. 12年1-2月期より、「輸送機械」が「自動車」と「鉄道・船舶他」に分かれたため、08年～11年12月までは「輸送機械」、12年1-2月からは「自動車」とした。

乗用車販売台数は伸びが低下傾向



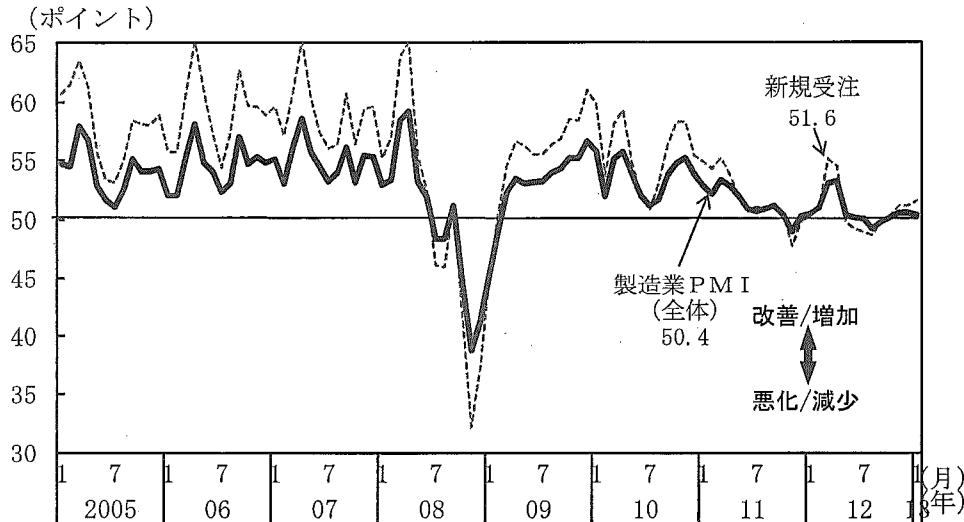
- (備考) 春節(旧正月)休暇は、08年2月6～12日、09年1月25～31日、10年2月13～19日、11年2月2～8日、12年1月22～28日。

貨物輸送 (自動車、鉄道)



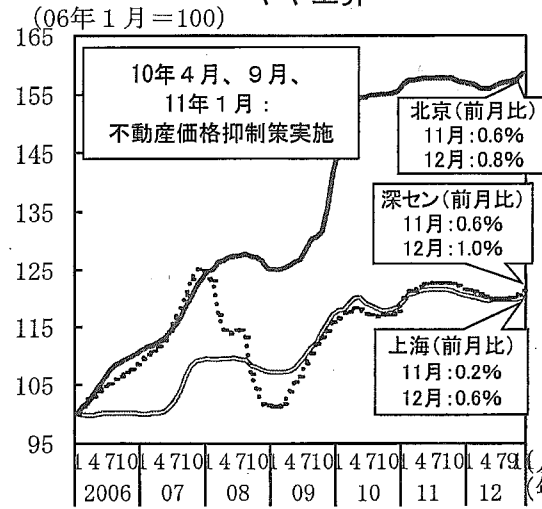
- (備考) 輸送量ベースの前年比。

製造業購買担当者指数 (PMI) はこのところ持ち直しの動き



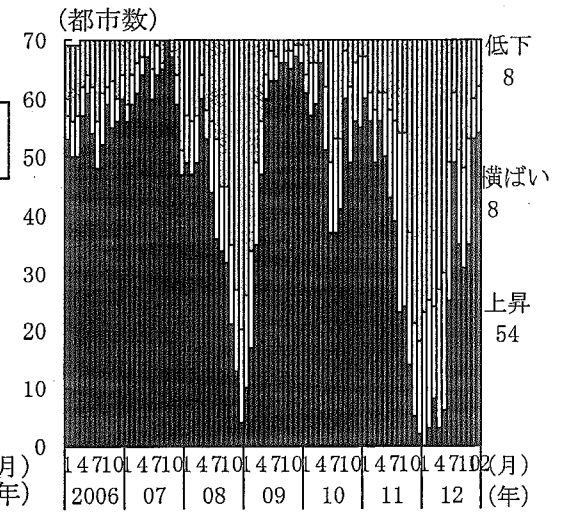
(備考) 製造業PMIは、製造業の業況に関わる11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計したもの。製造業PMI (全体)は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の5つの指標から合成される。50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

新築住宅販売価格： やや上昇

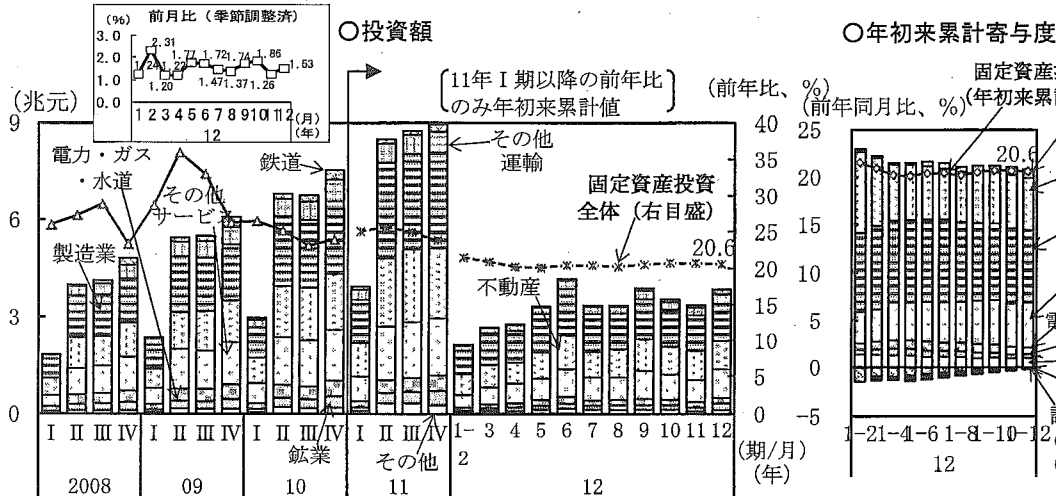


(備考) 1. 価格水準は、06年1月の1㎡当たりの価格を100として指数化。動向は、前月比で、プラスの都市を「上昇」、0.0%の都市を「横ばい」、マイナスの都市を「低下」とした。
2. 11年1月に基準改定があったため、厳密には11年1月前後で接続しない。なお、全国70都市の平均価格は、11年1月から公表されていない。

動向：大半の都市で上昇

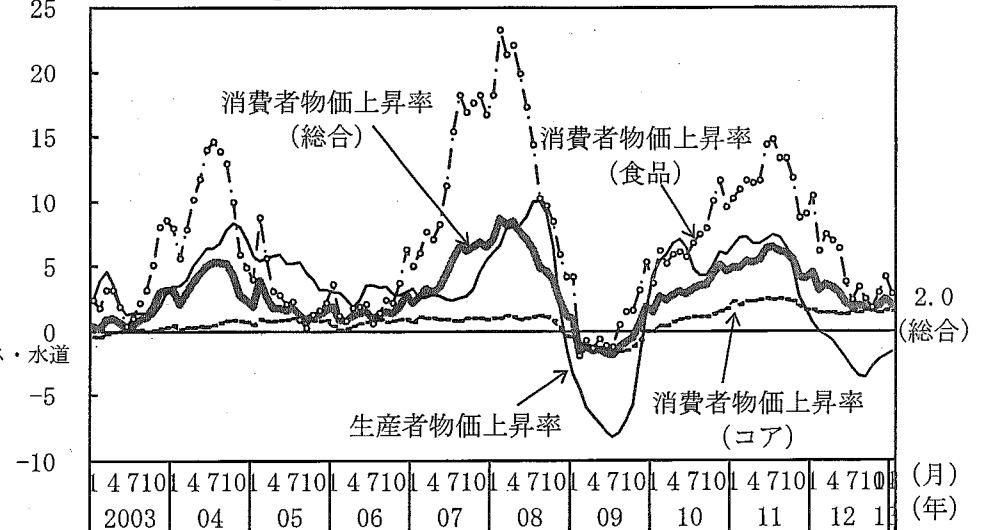


⑥固定資産投資は緩やかな伸びとなっている



(備考) 1. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。
2. 当局は累積額のみ公表。四半期及び単月の値は、内閣府試算。

⑦消費者物価上昇率はおおむね横ばい

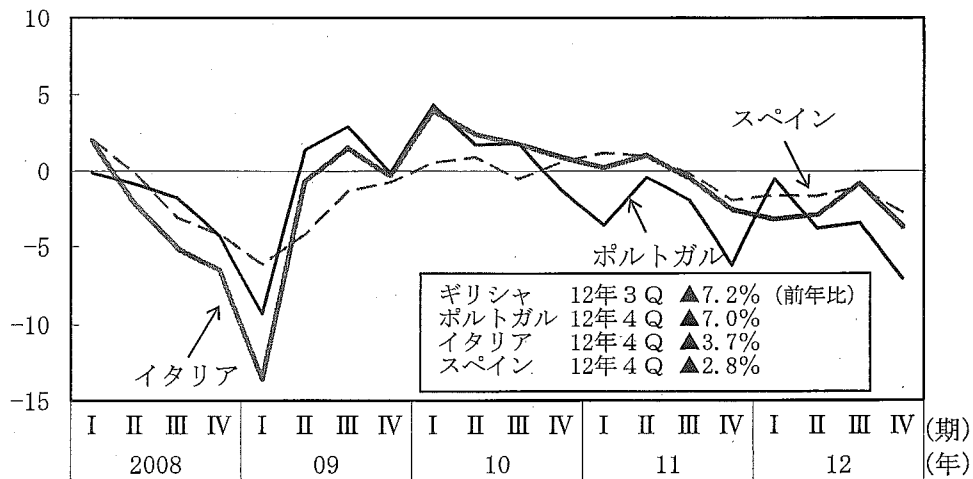
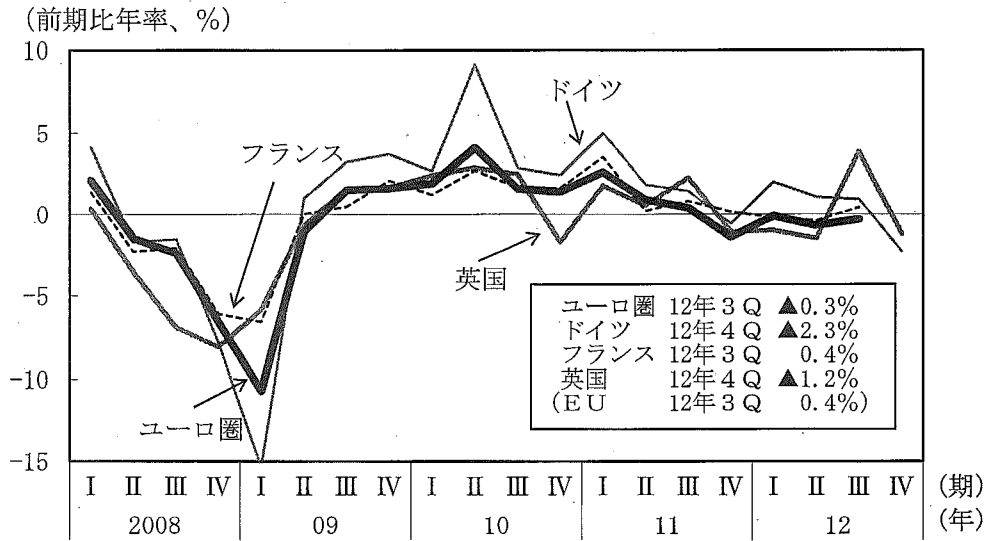


(備考) 1. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。
2. 中国政府は、12年の目標を4%前後としている。

3. ヨーロッパ地域

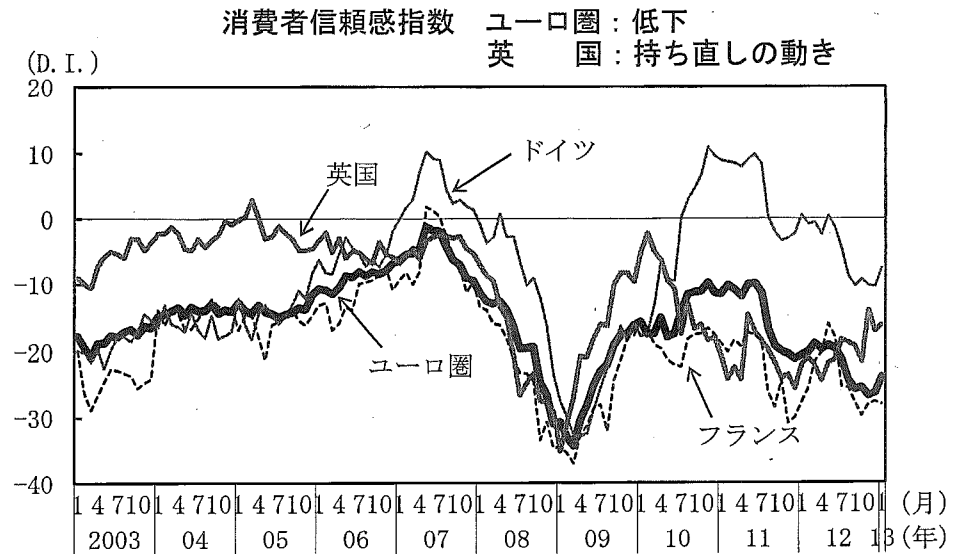
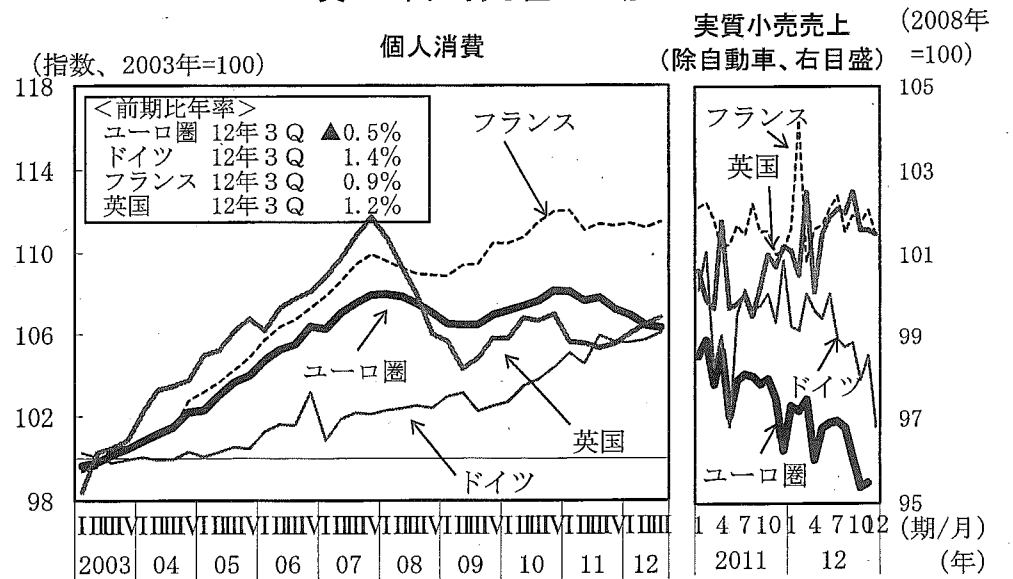
○ヨーロッパ地域では、景気は弱含んでいる。ドイツでは、このところ足踏み状態となっている。

①GDP ユーロ圏：2012年7-9月期は前期比年率▲0.3%成長
 英国：2012年10-12月期は前期比年率▲1.2%成長



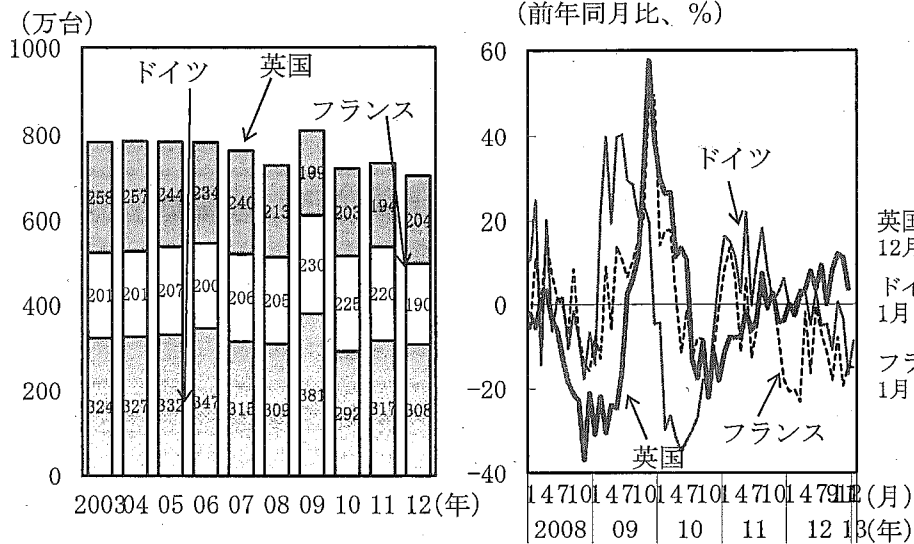
(備考) ギリシャでは、季節調整値が計算されていない。

②個人消費 ユーロ圏：弱い動き
 (ドイツ：おおむね横ばい)
 (フランス：このところ横ばい)
 英国：持ち直しの動き

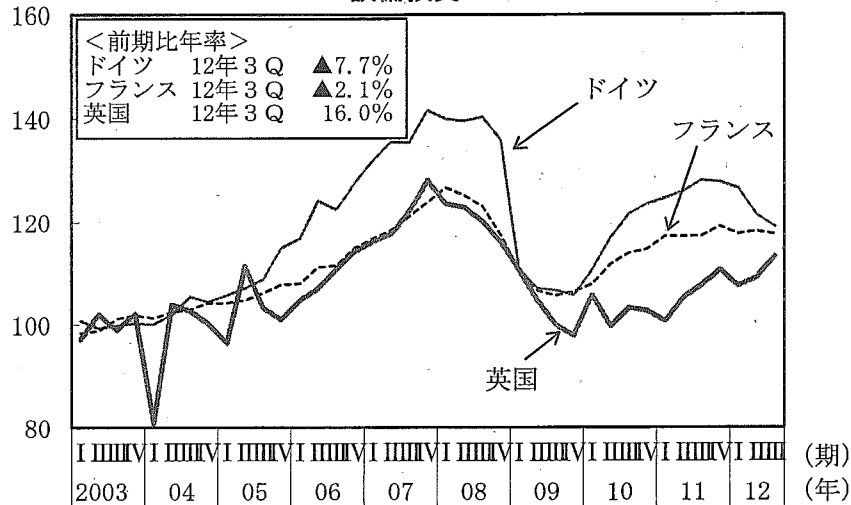


(備考) 今後1年間の見通しにつき尋ねたもの。

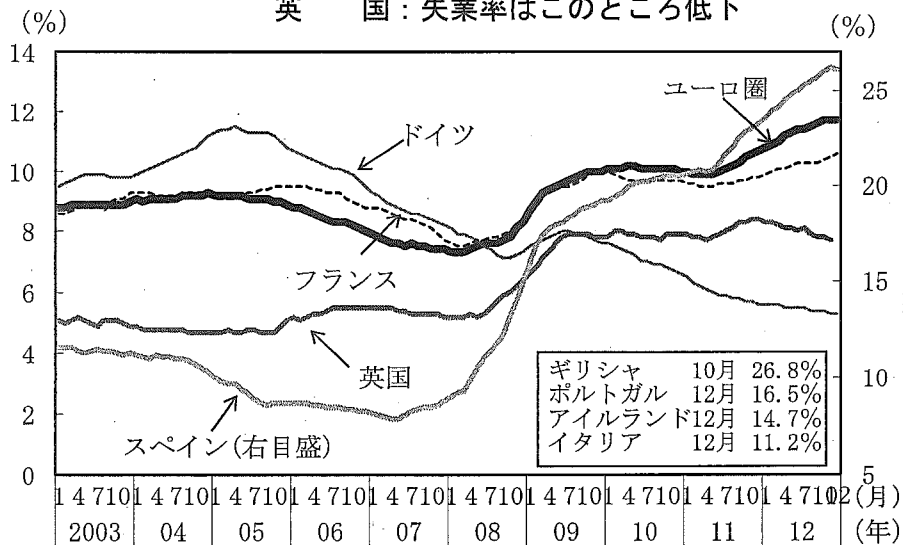
自動車登録台数



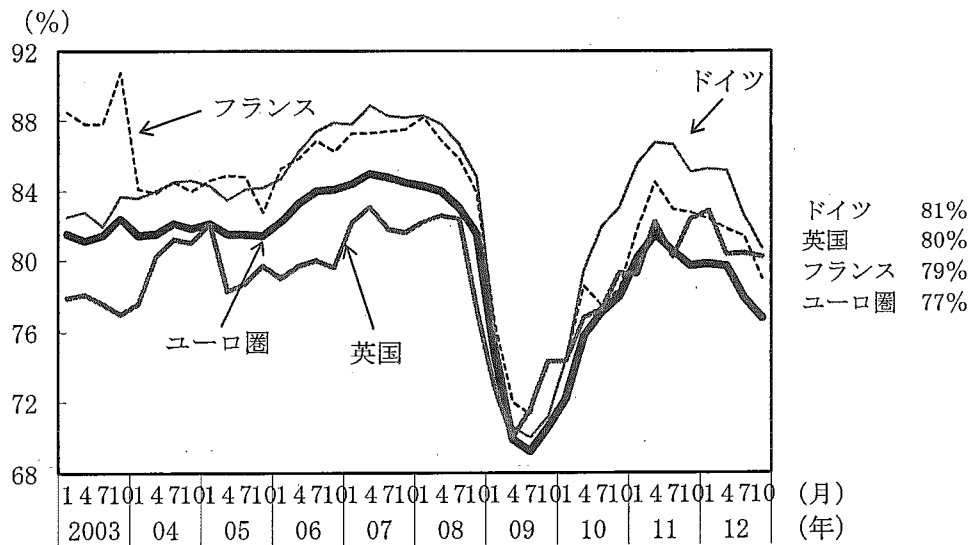
④設備投資
 ドイツ：機械設備投資は減少
 フランス：設備投資は弱い動き
 英国：設備投資はこのところ持ち直しの動き



③雇用 ユーロ圏：失業率は上昇
 (ドイツでは低水準で横ばい)
 英国：失業率はこのところ低下

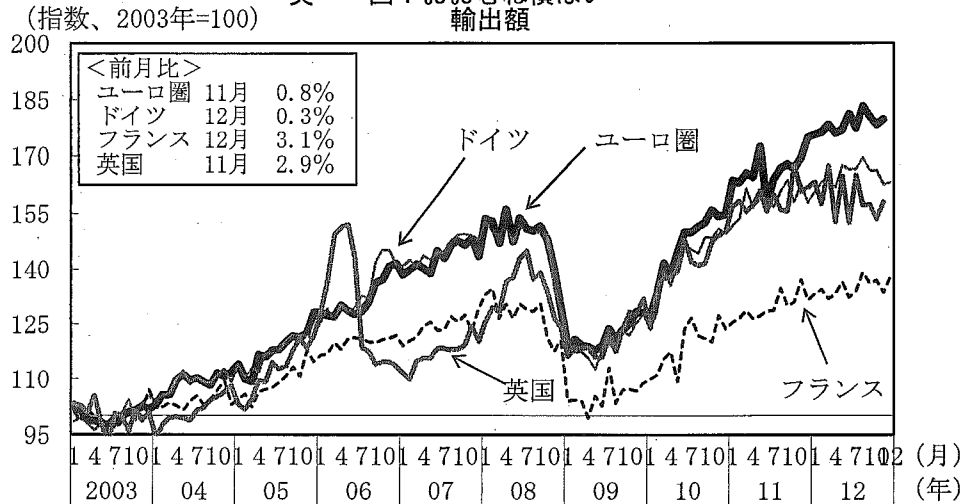


製造業設備稼働率は低下



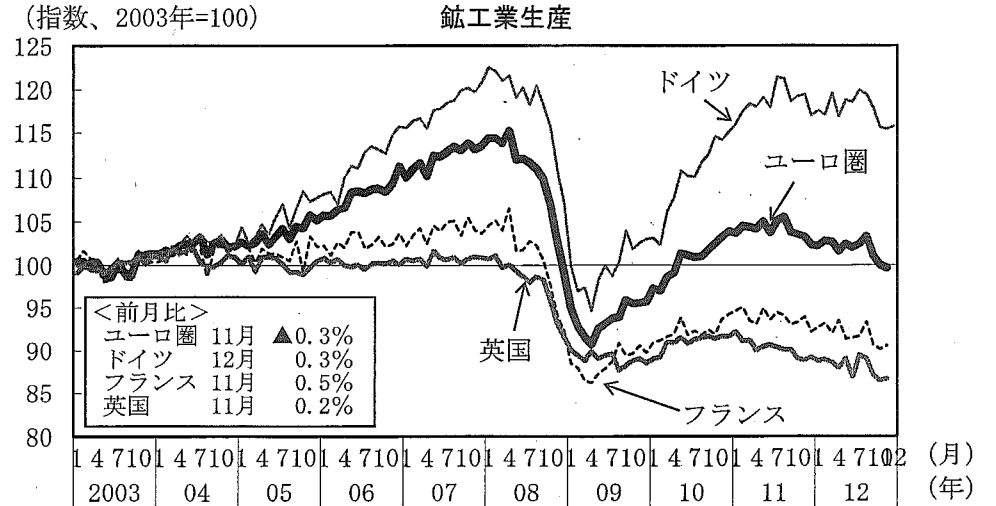
(備考) 年4回の企業へのアンケート調査。

⑤輸出 ユーロ圏：輸出は足踏み状態
 ドイツ：このところ弱い動き
 フランス：このところ横ばい
 英国：おおむね横ばい
 輸出額



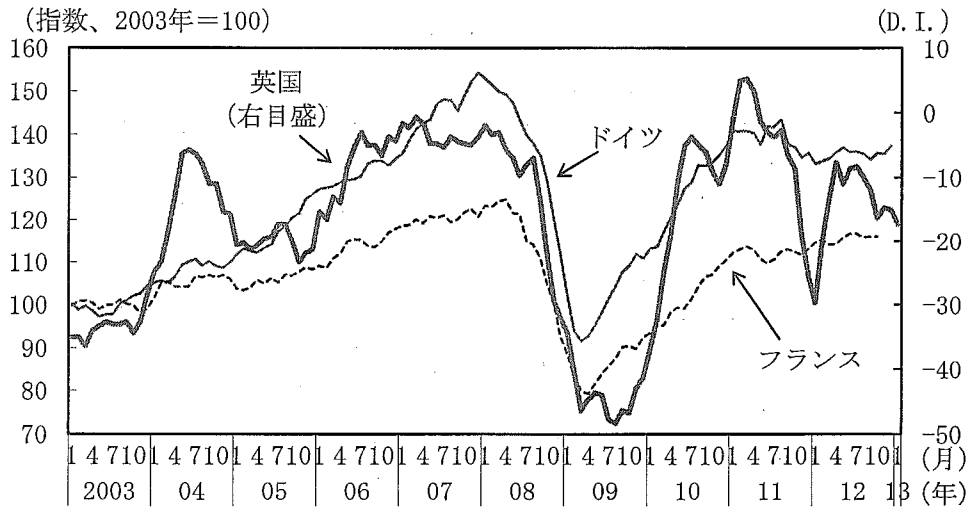
(備考) 1. ユーロ建て及びポンド建て輸出額を指数化したもの。
 2. 有効数字の関係で当局発表の数字と完全には一致しないことがある。

⑥生産 ユーロ圏：生産は弱い動き
 (ドイツ：このところ弱い動き)
 英国：生産はおおむね横ばい
 鉱工業生産



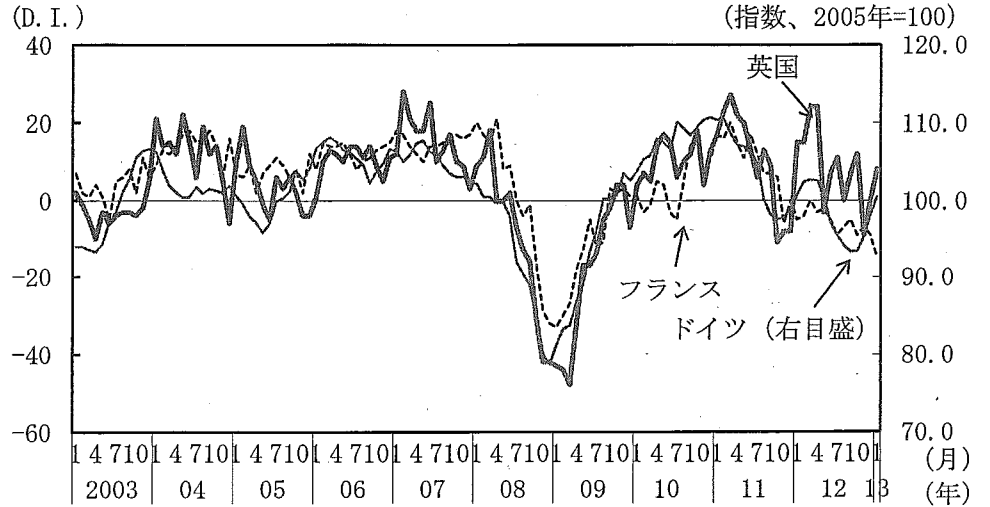
(備考) 1. ドイツは、建設業を含む。
 2. 有効数字の関係で当局発表の数字と完全には一致しないことがある。

国外向け製造業受注はおおむね横ばい



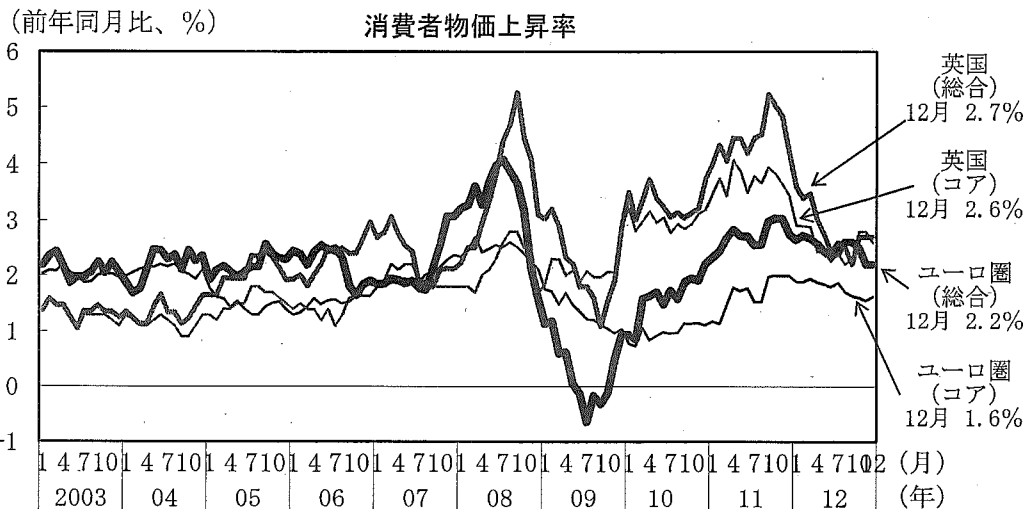
(備考) 1. 後方3か月移動平均値。
 2. フランスは、大型受注を除いたもの。

企業の先行き見通しは弱い動き



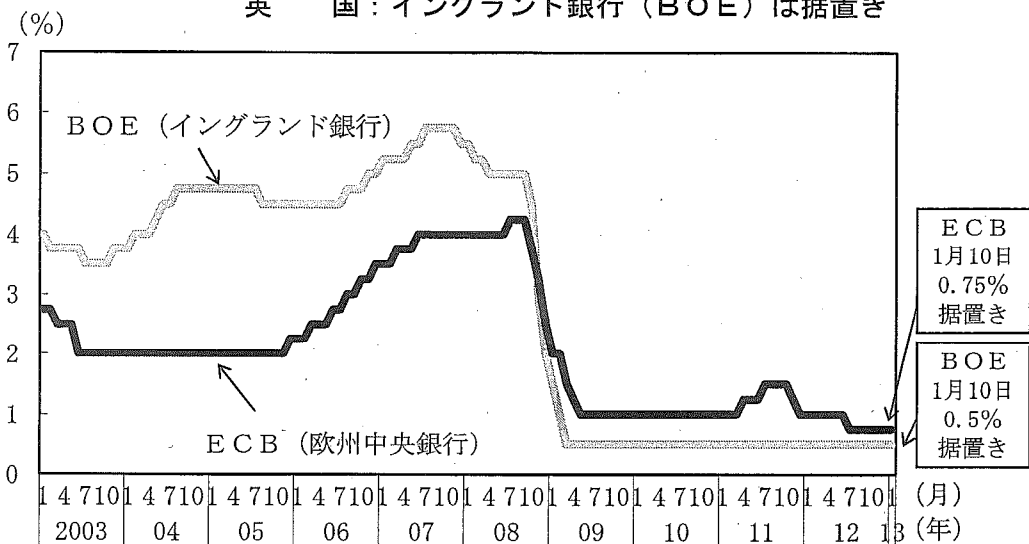
(備考) ドイツは6か月先の業況見通し(サービス業除く)、フランスは3か月先の生産見通し(自社、製造業)、英国は3か月先の生産見通し(鉱工業)につき尋ねたもの。

⑦物価 ユーロ圏：消費者物価上昇率はこのところ低下
 英 国：消費者物価上昇率は横ばい



(備考) 1. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。BOEのインフレ目標は2%。
 2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、生鮮食品を除いたもの。

⑧政策金利 ユーロ圏：欧州中央銀行 (ECB) は据置き
 英 国：イングランド銀行 (BOE) は据置き

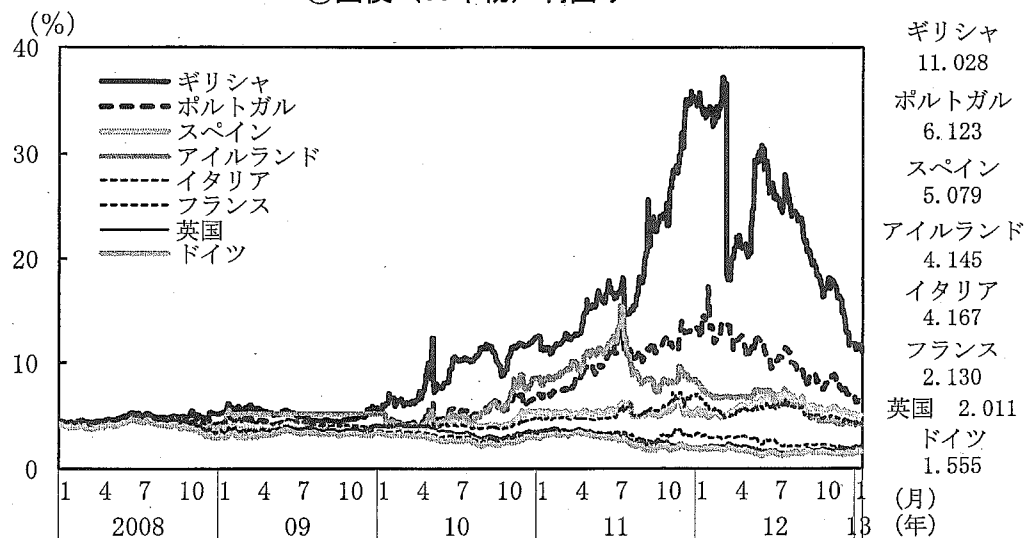


⑨財政状況・格付け

	主要格付け機関による格付け									一般政府 財政収支 GDP比	一般政府 債務残高 GDP比
	ムーディーズ			S & P			フィッチ				
	格付け	クレジット ウオッチ	格付け 見直し	格付け	クレジット ウオッチ	格付け 見直し	格付け	クレジット ウオッチ	格付け 見直し		
ポルトガル	Ba3	[S]	[N]	BB	[S]	[N]	BB+	[S]	[N]	▲ 4.2	107.8
イタリア	Baa2	[S]	[N]	BBB+	[S]	[N]	A-	[S]	[N]	▲ 3.9	120.1
アイルランド	Ba1	[S]	[N]	BBB+	[S]	[N]	BBB+	[S]	[N]	▲ 13.1	108.2
ギリシャ	C	[S]	-	B-	[S]	[S]	CCC	[S]	-	▲ 9.1	165.3
スペイン	Baa3	[S]	[N]	BBB-	[S]	[N]	BBB	[S]	[N]	▲ 8.5	68.5
日本	Aa3	[S]	[S]	AA-	[S]	[N]	A+	[S]	[N]	▲ 9.5	205.5
アメリカ	Aaa	[S]	[N]	AA+	[S]	[N]	AAA	[S]	[N]	▲ 9.7	102.7

(備考) 1. 格付けは、自国通貨建て長期債務のもの。また、クレジットウォッチは、自国通貨建て長期債務の格付けの短期的な方向性を示す。[N]、[S]、[P]は、それぞれ“Negative Watch”、“Stable”、“Positive Watch”を示す。
 2. 格付け見直し (アウトック) は、格付けの中期的な方向性を示す。[N]、[S]、[P]は、それぞれ“Negative”、“Stable”、“Positive”を示す。例えば、S & Pでは通常6か月間から2年間を念頭に置いている。
 3. シャド一部分は、前月例経済報告時点からの変更を示す。

⑩国債 (10年物) 利回り

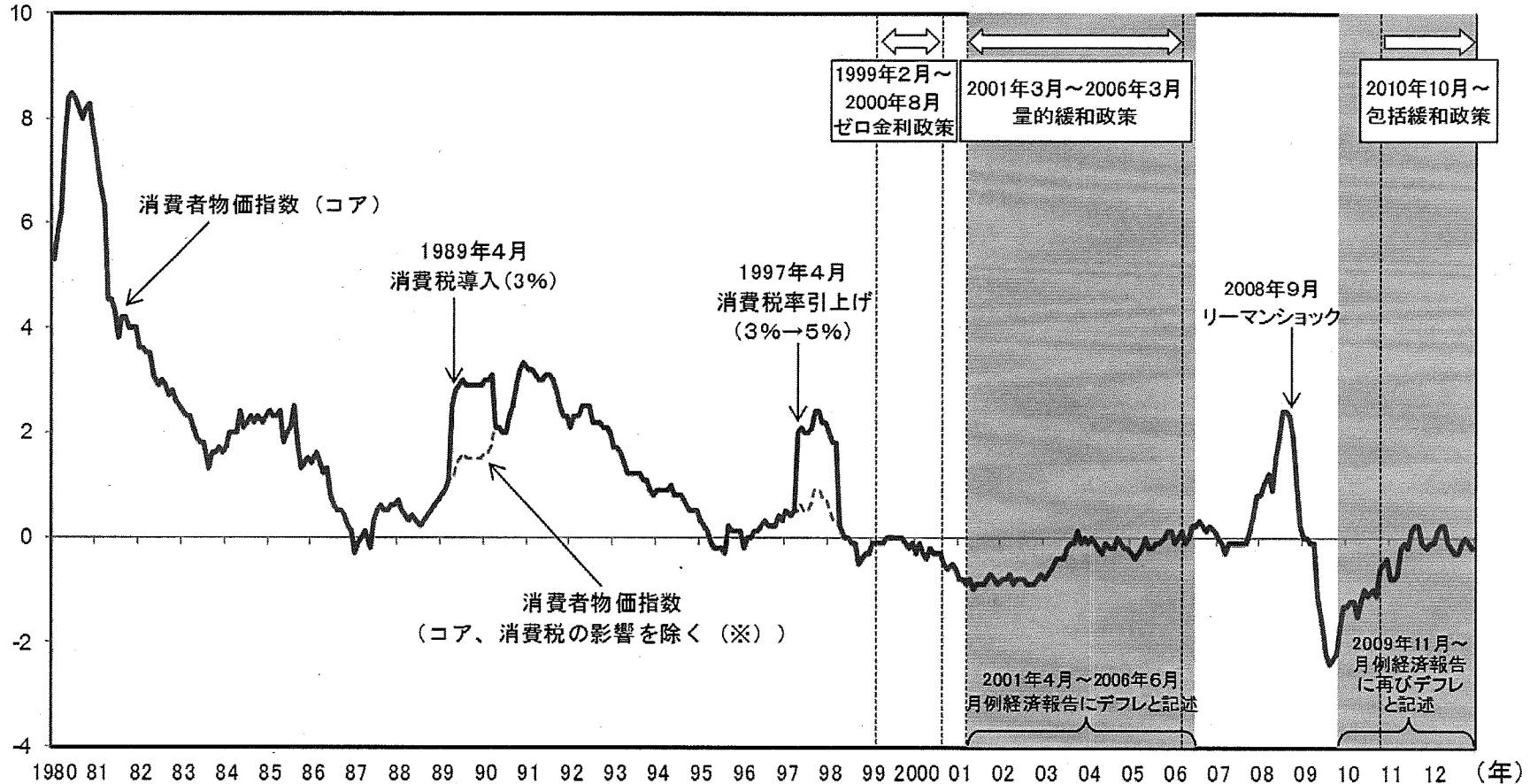


(備考) アイルランド国債は、国債 (8年物) 利回りの値。

消費者物価指数の長期的推移

消費者物価指数（生鮮食品除く総合（コア））の推移

（前年同月比、%）



総理大臣	鈴木	中曽根	竹下	海部	宮澤	細川	村山	橋本	小淵	森	小泉	安倍	福田	麻生	鳩山	菅	野田	安倍						
経済財政政策担当大臣 (経済企画庁長官)	河本	塩崎	河本	金子	近藤	中尾	相沢	越智	野田	久保田	高村	田中	麻生	尾身	塚屋	竹中	与野	大田	与野	菅	与野	古川	甘利	
正示	平泉	原田	愛野	越智	高原	船田	高鳥	寺澤	宮崎	額賀	麻生	白川	林	荒井	海江田	前原								
日銀総裁	前川春雄	澄田智	三重野康	松下康雄	速水優	福井俊彦	白川方明																	
日銀副総裁	澄田智	三重野康	吉本宏	福井俊彦	藤原作弥	武藤敏郎	山口廣秀																	
					山口泰	岩田一政	西村清彦																	

(※) 消費税導入及び引上げによる押し上げ分(1989年4月～90年3月:前年同月比1.4%分、1997年4月～98年3月:前年同月比1.5%分)を除く。

各国の物価目標(インフレ・ターゲット)について

○物価目標の定義

- ◆ 物価安定という金融政策の目標を、インフレ率の数値で明示的に表現し、中期的にこの目標近くにインフレ率を誘導するように金融政策を行うこと。
- ◆ 1990年代以降、インフレ抑制のために、先進国・新興国問わず各国が相次いで導入。

○代表的な物価目標の導入例

	導入年	目標とするCPIの値・幅	期間
日本(日本銀行)	2013年	2%	できるだけ早期に
ニュージーランド(RBNZ)	1990年	1~3%	中期
カナダ(BOC)	1991年	2±1%	5年間常時 (外れた場合には、18~24か月で戻す)
英国(BOE)	1992年	2%	常時 (外れた場合には、妥当な期間で戻す)
スウェーデン(リクスバンク)	1993年	2±1%	常時 (外れた場合には、2年程度で戻すことを目指す)
オーストラリア(RBA)	1993年	2~3%	1景気循環
ノルウェー(NB)	2001年	2.5%	常時
韓国(BOK)	1998年	2.5~3.5%	3年間常時

(参考)明示的にターゲット(target)と表明していないケース

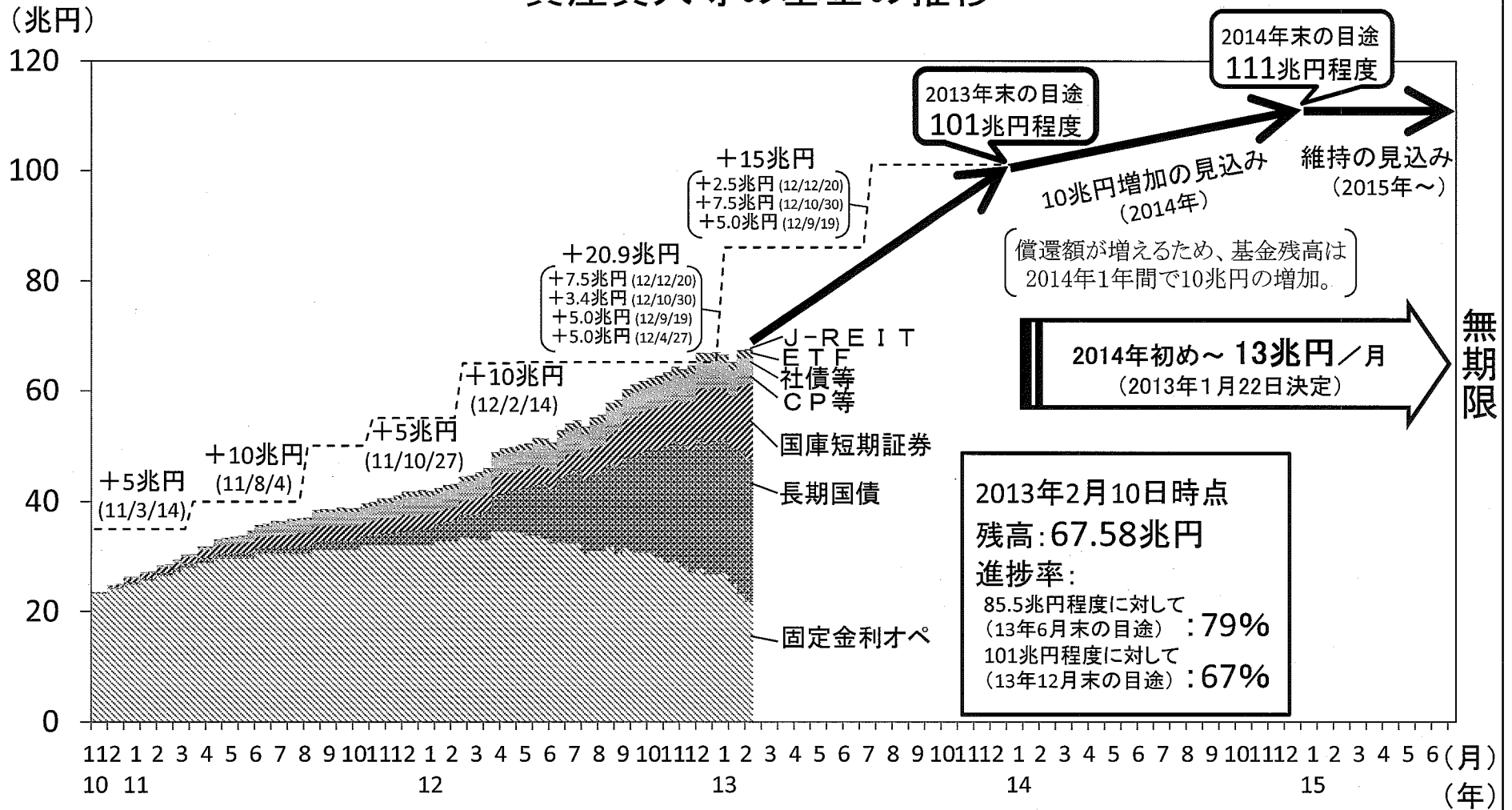
アメリカ(FRB)	goal	物価安定と雇用の最大化を等しく重視(デュアル・マンドート)。マンドートと整合的なインフレ目標(goal)として個人消費支出(PCE)デフレーター前年比で2%を設定。 (参考)なお、2012年12月に、失業率が6.5%を上回り続ける場合には、原則として、FF金利の誘導目標を0~0.25%と極めて低水準に維持することを表明。
ユーロ圏(ECB)	definition	物価安定の数値的な定義として「HICP(Harmonised Index of Consumer Prices)が2%を下回りかつ2%近傍」を公表。

○物価目標導入により期待される効果

- ① 企業や家計が予想する将来のインフレ率(期待インフレ率)の適正水準での安定。
- ② 市場や国民とのコミュニケーションを円滑化(分かりやすい金融政策運営)。
- ③ 中央銀行の説明責任の強化、政策運営の透明性の向上。
- ④ 中央銀行の独立性の強化。

資産買入等の基金の動向①

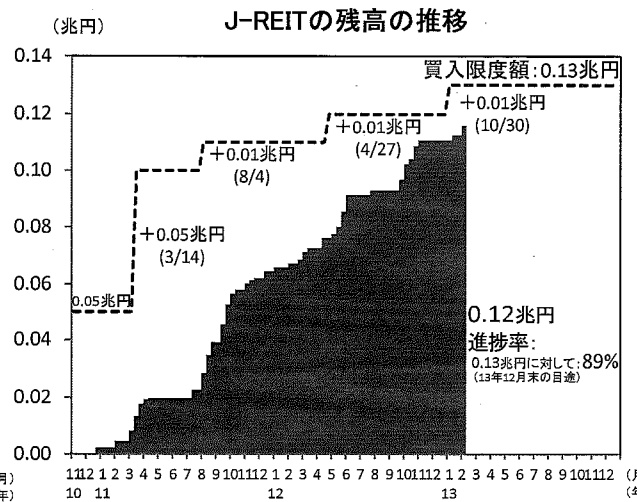
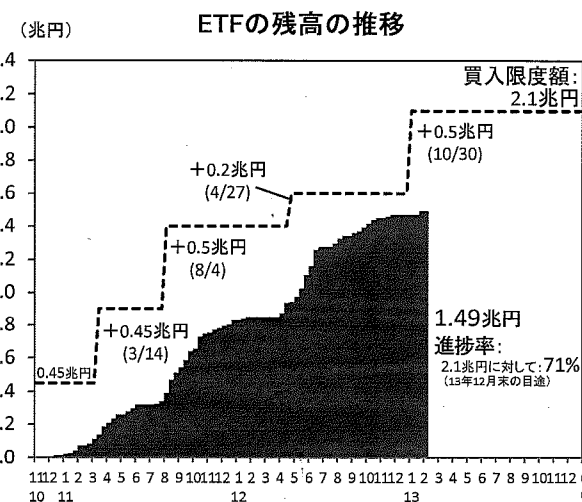
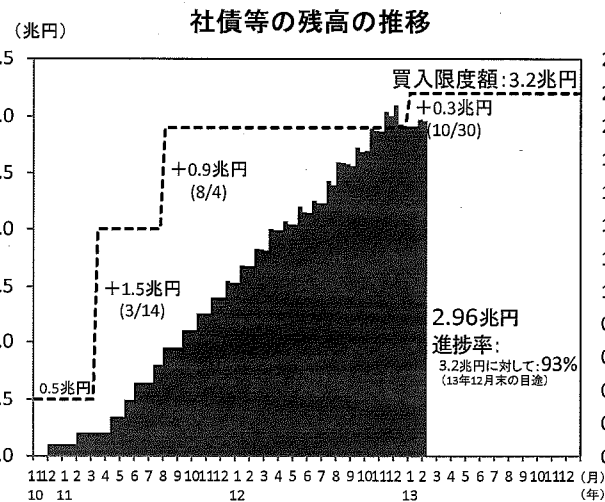
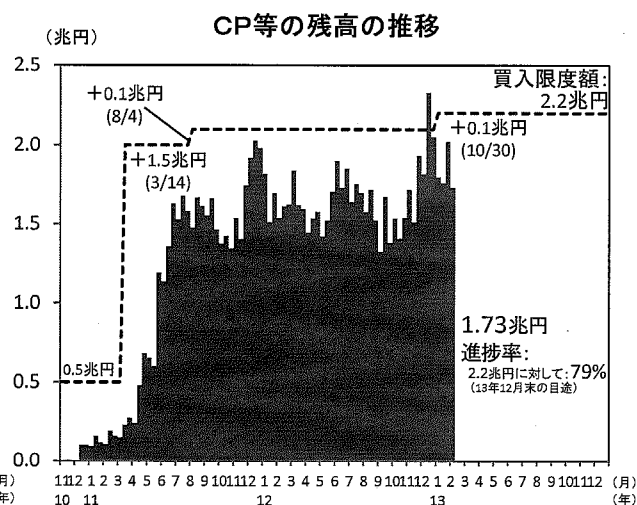
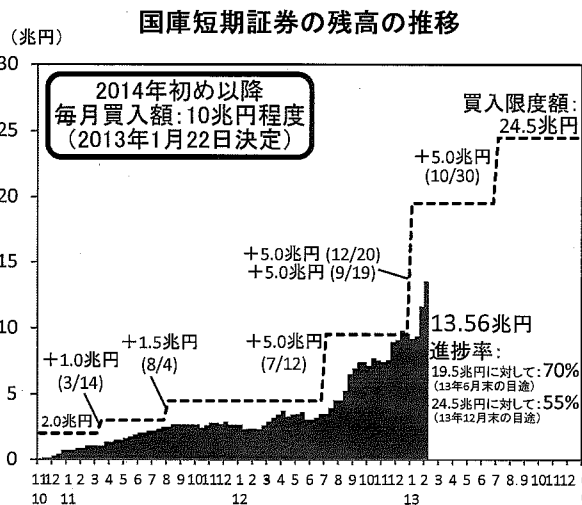
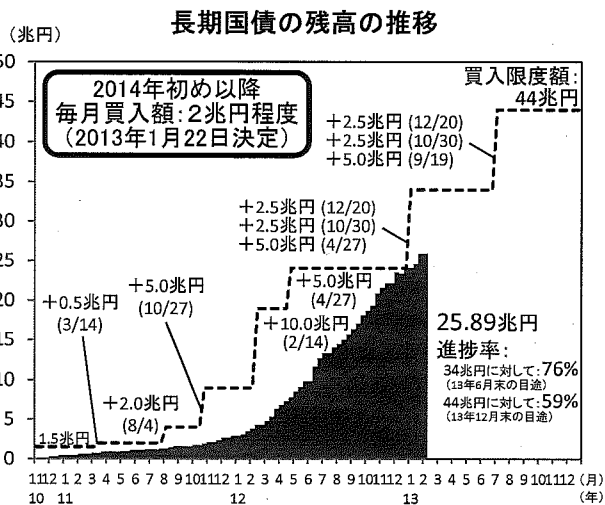
資産買入等の基金の推移



(※)増額分に付記した()内の日付は増額の決定日を指す。

資産買入等の基金の動向②

2013年2月10日時点
 資産買入れ合計: 45.7兆円(限度額: 76兆円程度)



長期国債買入れ

(2009年3月より1.8兆円/月(21.6兆円/年))

日銀のバランスシート(2月10日時点)

長期国債 (うち基金分)	92.2兆円 25.9兆円)	発行銀行券	82.3兆円
短期国債	29.2兆円	当座預金	39.4兆円
貸付金	25.6兆円	売現先勘定	26.2兆円
外国為替	4.9兆円	引当金勘定	3.2兆円
その他	8.9兆円	その他	9.7兆円
合計	160.9兆円	合計	160.9兆円

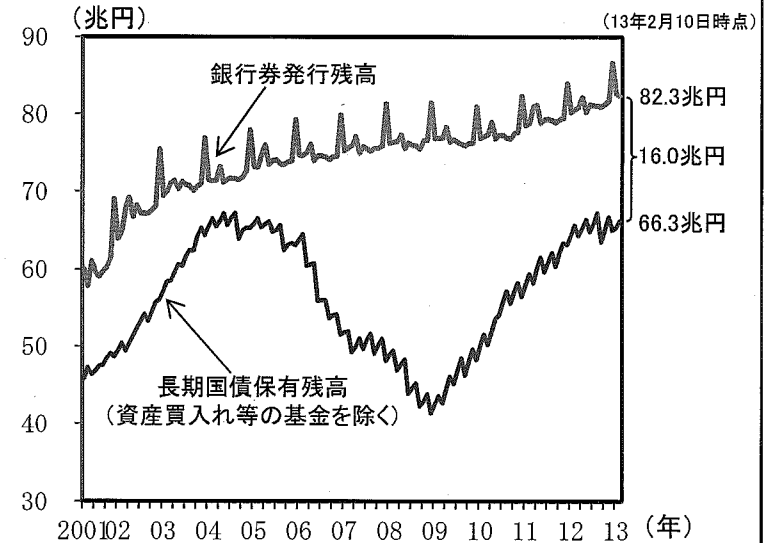
銀行券ルール

日銀は、以下の観点から、「日銀が保有する長期国債の残高は、銀行券発行残高を上限とする」とのルールを設定。

一長期国債買入れが国債価格の買支えや財政ファイナンスを目的とするものではないという趣旨の明確化。

※「資産買入等の基金」における長期国債の買入れについては「銀行券ルール」の対象外。

長期国債保有残高と銀行券発行残高の推移



日銀の残存期間等区分別の長期国債買入金額 (兆円)

利付国債(右を除く)			変動 利付債	物価 連動債	合計
残存期間 ~1年	残存期間 1~10年	残存期間 10~30年			
7.44	12.0	1.2	0.84	0.12	21.6

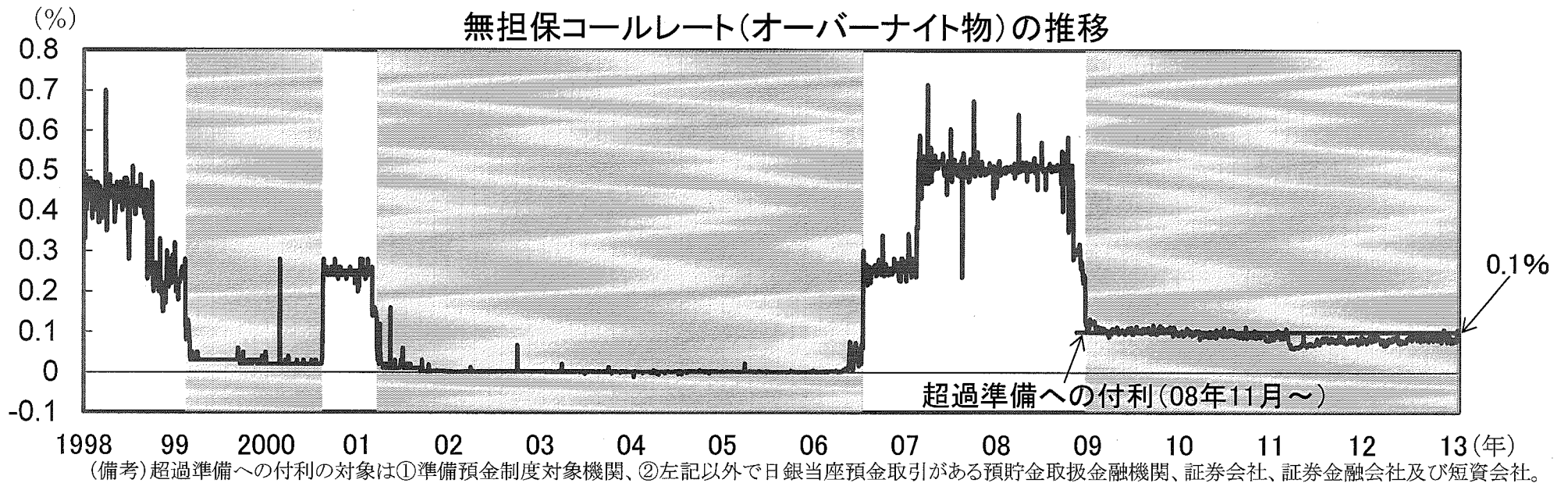
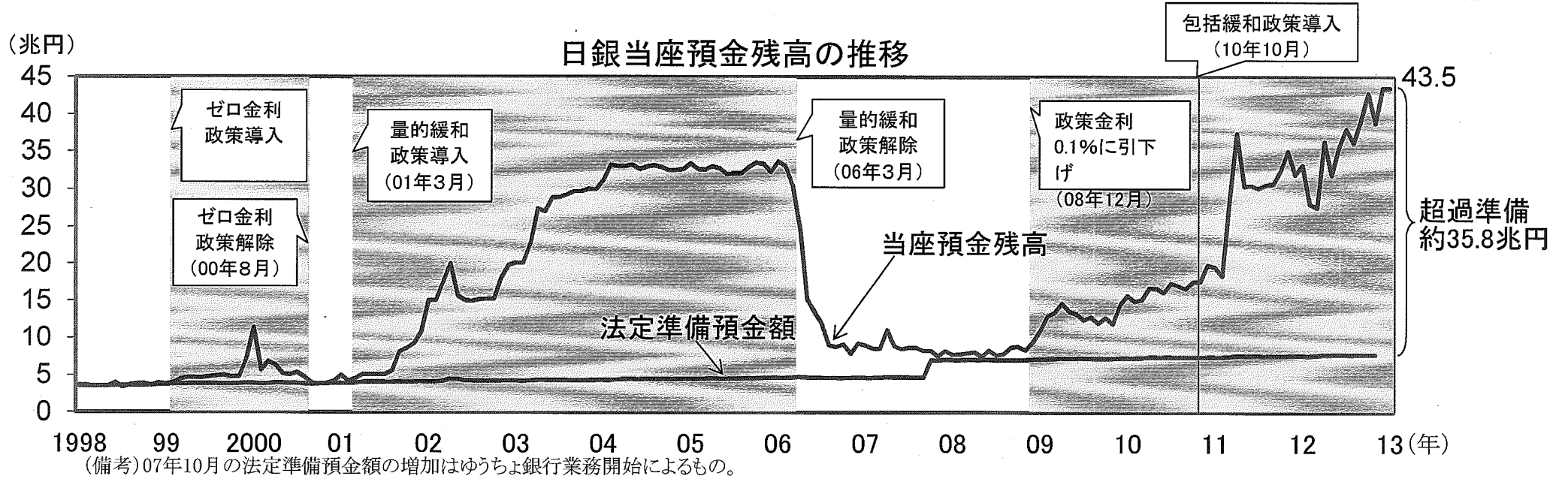
(注) 2012年5月24日に、執行部の決定により、物価連動債を1,200億円減額し、変動利付債を1,200億円増額。

日銀の買入長期国債(ストック)の残存期間別構成(2013年1月31日時点)(兆円)

期間(年)	~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~	合計
基金	8.0	11.9	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.8
基金以外	14.2	8.0	6.9	7.0	2.7	5.0	3.8	3.5	2.6	1.7	8.6	64.1
合計	22.2	19.9	12.7	7.0	2.7	5.0	3.8	3.5	2.6	1.7	8.6	89.9

(注) 日本銀行、財務省より作成。額面金額ベース。

日銀当座預金残高・政策金利の推移



貸出増加を支援するための資金供給

平成24年10月30日 創設を決定
平成24年12月20日 詳細を決定

銀行等が企業や家計への貸出を増加させた場合、当該銀行等に対し、その全額について、無制限で日本銀行から資金供給を行う(供給総額は15兆円を上回ると想定)。

(1) 資金供給の対象先(図1のA)

○預金取扱金融機関(外国銀行の在日支店や、邦銀の海外支店を含む)及び日本政策投資銀行のうち、希望する先。

(2) 対象とする貸出(図1のB)

○国内外の企業、家計向け(表示通貨を問わない)。
○ただし、①政府向け、②地方自治体向け、③金融機関向け(証券会社等を含む広義の民間金融機関、公的金融機関、セーフティネット関連向け)を除く。

(3) 貸付利率

無担保コールレート(オーバーナイト物)の誘導目標水準(現在は、年0.1%)。

(4) 新規貸付の実施期間・頻度

○2013年1月～3月を第1回の貸出増加額の算定対象時期とする。

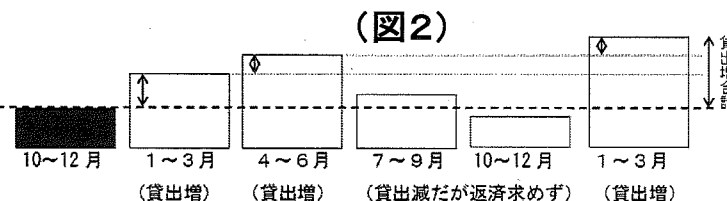
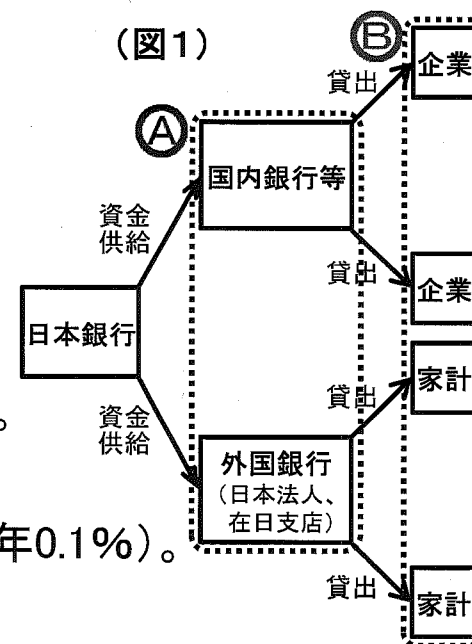
その資金供給の実施は、2013年6月頃。

○その後、四半期ごとに計5回実施、2014年1月～3月までを算定対象。

※貸出増加額は、2012年10～12月の各月末残平均を基準額とし、各四半期の各月末残平均との差として算出(図2)。

(5) 貸付期間

1年、2年または3年とし、最長4年まで借り換え可能。
(貸付期間中に、貸出残高が減少しても、期日前返済は求めない。)



成長基盤強化支援のための資金供給

- 2010年6月15日 日本銀行が民間金融機関による成長基盤強化に向けた融資・投資の取組を支援する枠組みとして導入(本則、3兆円)。
- 2011年6月14日 出資等や動産・債権担保融資(ABL)等を対象とする新たな貸付枠を設定(ABL特則、0.5兆円)。
- 2012年3月13日 ①本則の拡充(0.5兆円)及び期限延長、②小口の投融資を対象とした小口特則(0.5兆円)の導入、③成長に資する外貨建て投融資を対象とした米ドル特則(1兆円)の導入等を決定。

	本則	ABL特則	小口特則	米ドル特則
導入時期	2010年6月	2011年6月	2012年3月	2012年4月
貸付枠	3兆円 ⇒3.5兆円	0.5兆円	0.5兆円	120億ドル(1兆円相当) の米ドル資金
対象投融資	1,000万円以上の 投融資	100万円以上の ABL、出資	100万円以上1,000 万円未満の投融資	外貨建て投融資
貸付期間	借換えを含め 最長4年	借換えを含め 最長4年	借換えを含め 最長4年	借換えを含め 最長4年
適用金利	年0.1%	年0.1%	年0.1%	市場金利 (LIBOR)
新規貸付 受付期間	2012年3月末 ⇒2014年3月末	2012年3月末 ⇒2014年3月末	2014年3月末	2014年3月末
貸付残高 ^(※)	3兆2342億円	1077億円	50億円	22億5700万ドル

(※)2012年12月7日時点。

展望レポートについて

(1) 概要

日本銀行は、平成16年4月以降、毎年4月と10月の年2回、金融政策決定会合の決定を経て、「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」において、経済・物価情勢に対する見通しを公表。7月及び1月にそれぞれ中間評価としてアップデートしている。

※4月は、前年度、当該年度及び翌年度の3か年度分の見通し(前年度の物価については実績値)を公表。

10月は、当該年度を含む3か年度分の見通しを公表。

※次回の展望レポートは平成25年4月26日、次回の中間評価は平成25年7月11日の予定。

(2) 平成24年10月展望レポート(10月30日公表)について

10月の展望レポートにおいては、先行きについて、以下のとおり記述している。

- ・「我が国経済は、当面横ばい圏内の動きにとどまるとみられるが、国内需要が全体としてみれば底堅さを維持し、海外経済が減速した状態から次第に脱していくにつれて、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。」
- ・「消費者物価の前年比は、当面ゼロ%近傍で推移した後、マクロ的な需給バランスの改善などを反映して、徐々に緩やかな上昇に転じ、2014年度には当面の『中長期的な物価安定の目途』である1%に着実に近づいていくとみられる。」

政策委員の大勢見通しの中央値(25年1月展望レポート中間評価)(対前年度比、%)

	実質GDP		消費者物価指数(※3)	
	展望レポート中間評価(※1)	(参考)政府経済見通し(※2)	展望レポート中間評価(※1)	(参考)政府経済見通し(※2)
2012年度	+1.0 (+1.5)	+1.0	-0.2 (-0.1)	-0.1
2013年度	+2.3 (+1.6)	+2.5	+0.4 (+0.4)	+0.5
2014年度	+0.8 (+0.6)		+2.9(+2.8) 消費税引上げの影響を除くケース +0.9(+0.8)	

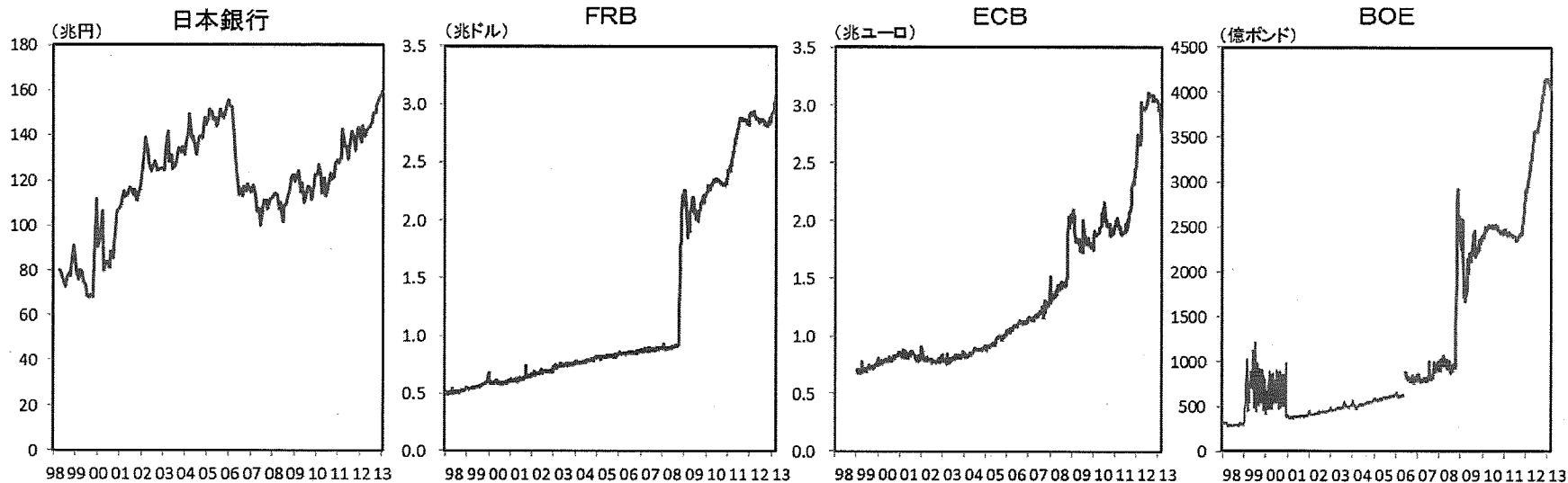
(※1) ()内は平成24年10月時点の展望レポートにおける見通し。

(※2) 「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成25年1月28日閣議了解)

(※3) 展望レポートは生鮮食品を除く総合指数、政府経済見通しは生鮮食品を含む総合指数。

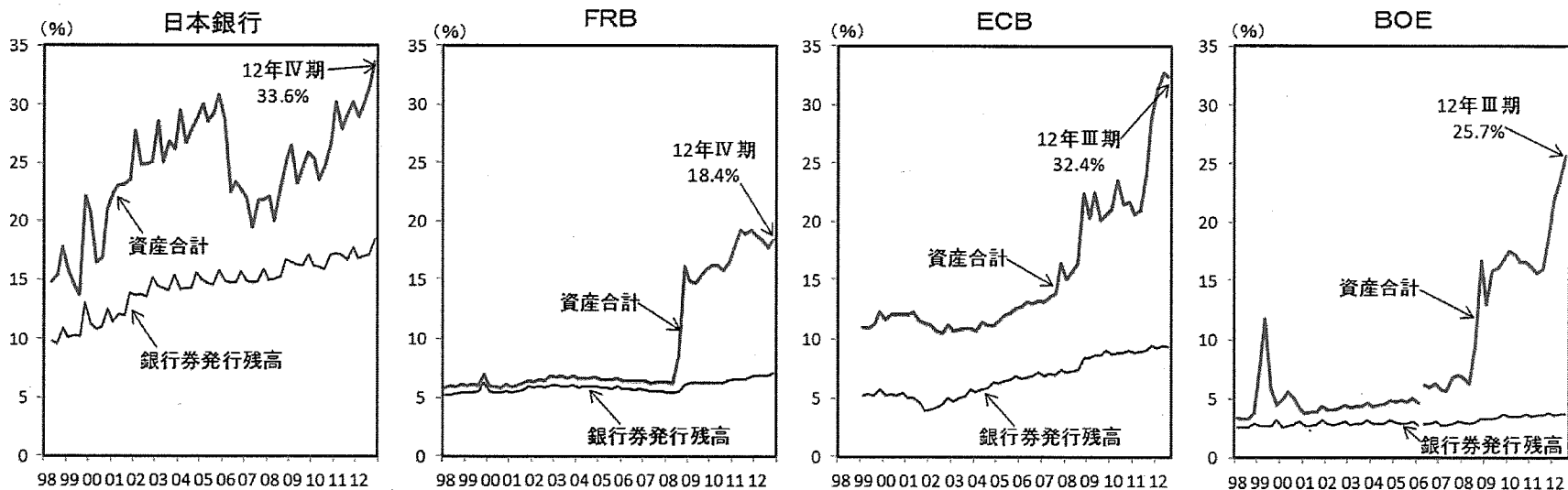
バランスシートの国際比較

(1) バランスシートの規模(実額)



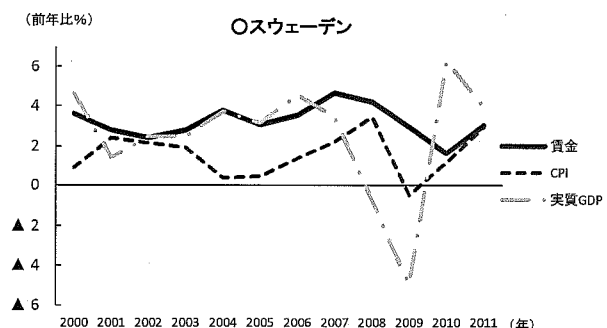
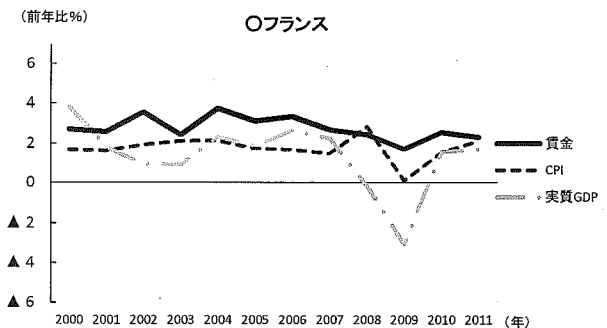
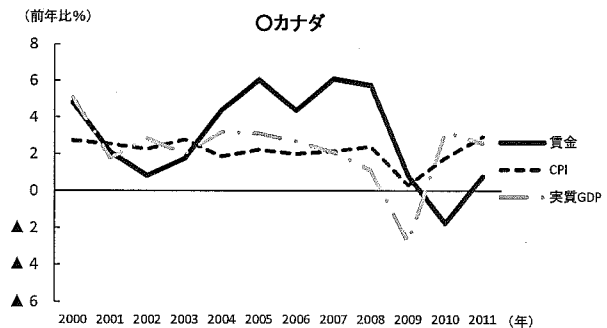
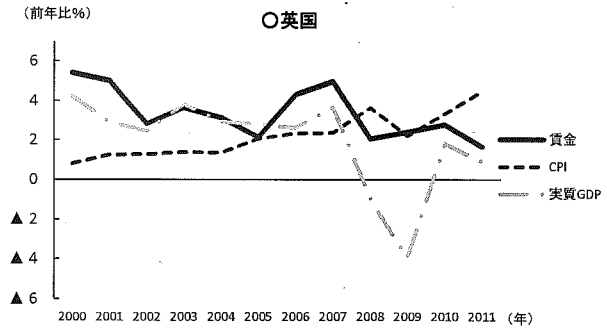
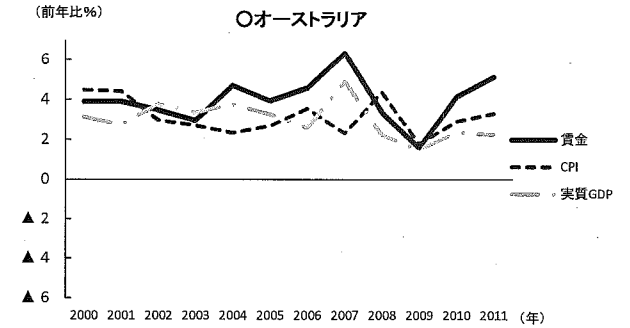
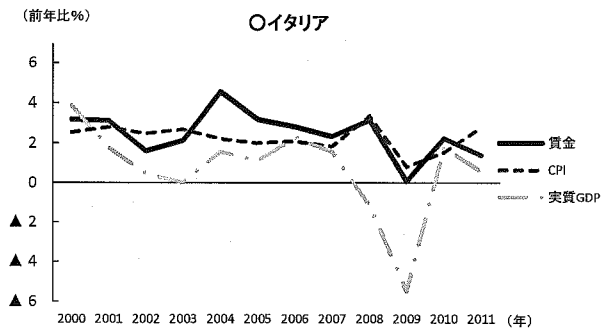
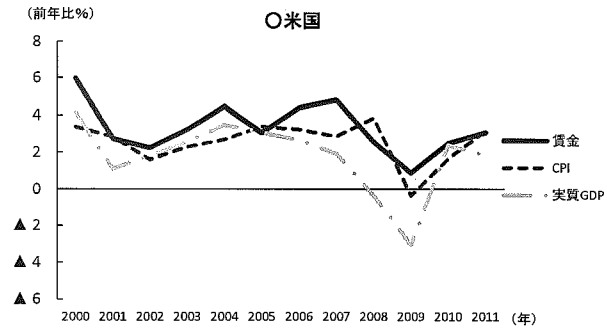
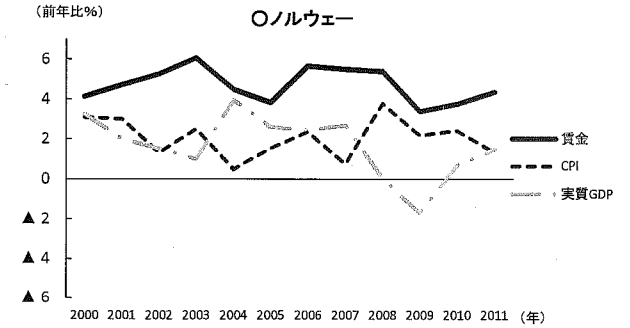
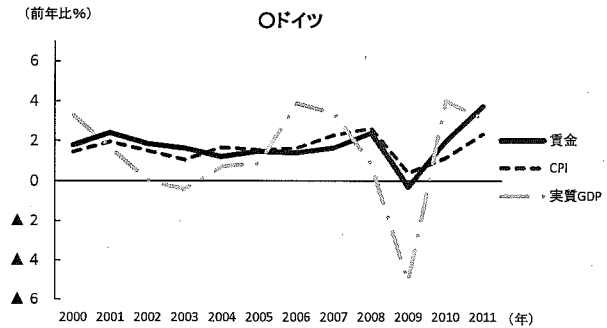
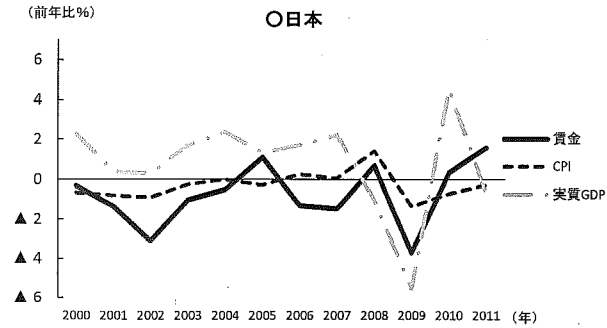
(備考) 各国中央銀行資料により作成。

(2) バランスシートの規模/名目GDP



(備考) 各国中央銀行資料、各国統計(名目GDPデータ)により作成。資産合計、銀行券発行残高は期中未値。名目GDPは年率季節調整値。

○主要国の実質GDP、CPI、賃金上昇率の推移

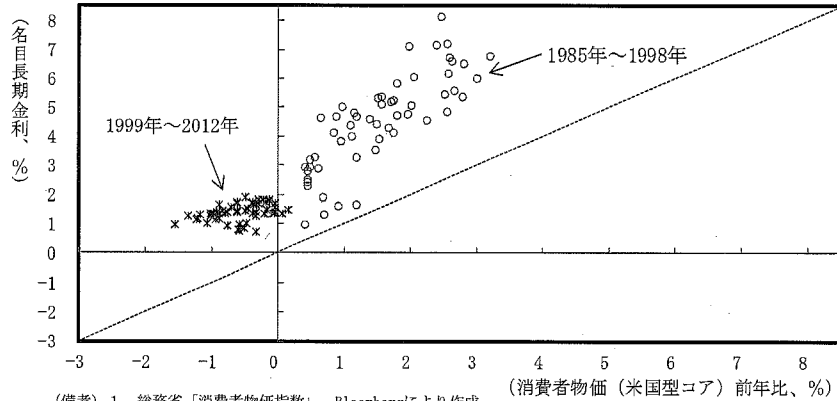


注) OECDより作成。
CPIは総合物価指数の伸び率。
賃金はFull time, Full year雇用者賃金の上昇率。

デフレ脱却を巡る課題

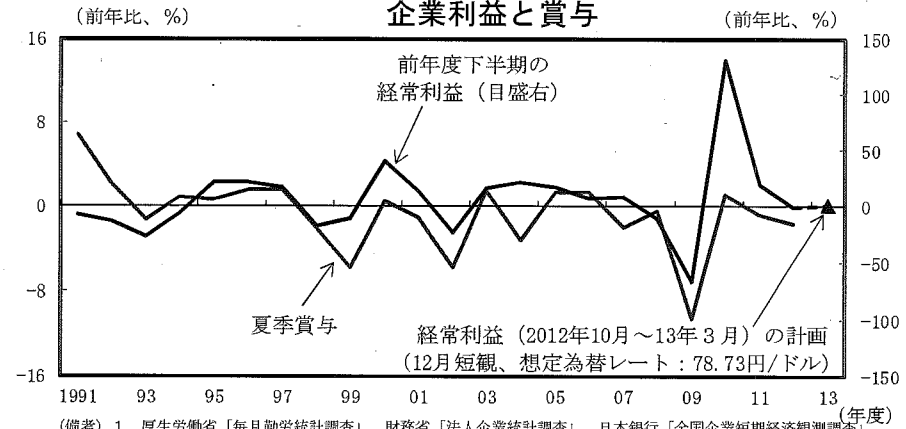
- デフレの領域では、物価が変動しても長期金利は大きく変化せず。
- 所定外給与は、輸出増とともに増加する傾向。賞与は、企業利益の増加に伴いやや遅れて増加する傾向。また、パート時給の増加率は、物価の上昇率と連動する傾向。

長期金利と物価



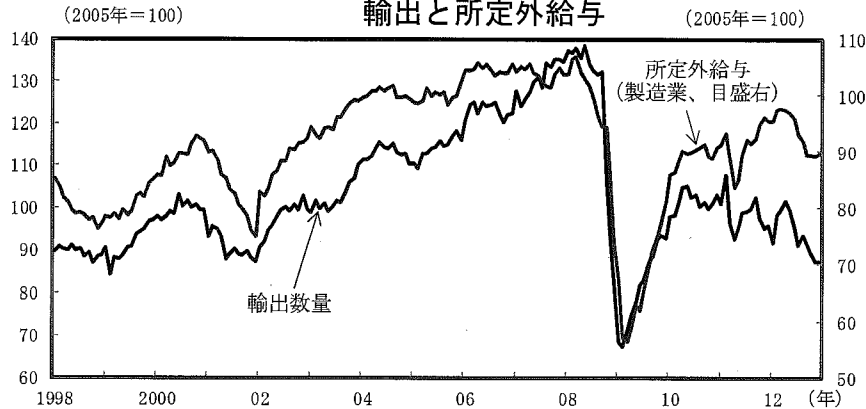
(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、Bloombergにより作成。
 2. 名目長期金利は、10年物国債利回り。
 3. 消費者物価(米国型コア)は、「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合」。

企業利益と賞与



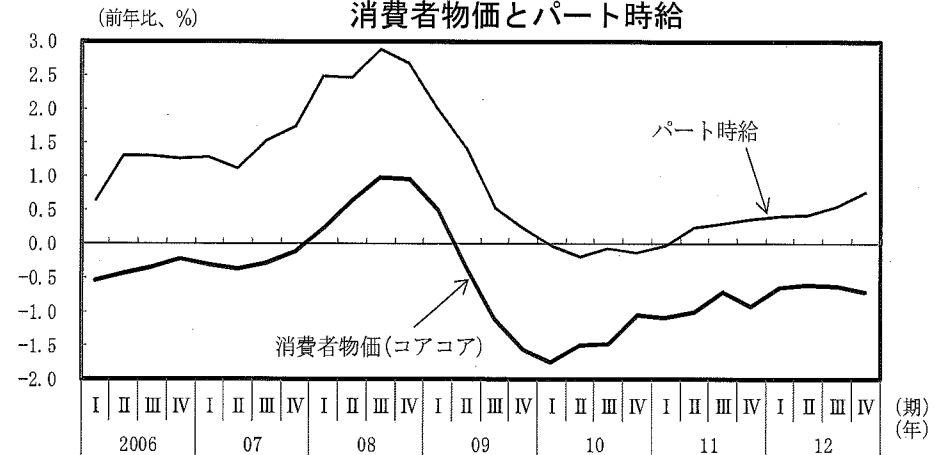
(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、財務省「法人企業統計調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 「前年度下半期の経常利益」は、全規模全産業(除く金融保険業)ベース。2013年度については、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の2012年度下半期の予測値を使用。

輸出と所定外給与



(備考) 1. 財務省「貿易統計」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
 2. 輸出数量指数は内閣府による季節調整値。所定外給与は5人以上事業所の一般・パートの合計値。

消費者物価とパート時給



(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
 2. 消費者物価(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合(コア)」から、石油製品、電気代、都市ガス代、米類、切り花、鶏卵、固定電話通話料、診療代、介護料、たばこ、公立高校授業料、私立高校授業料を除いたもの。
 2. パート時給は、定期給与を総実労働時間で除して時給換算。